# 安全 安心

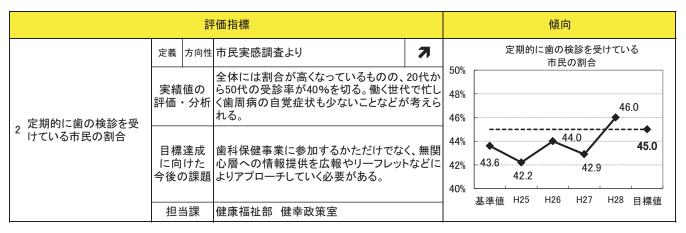
視点	02 安全安心
政策	03 安らぐ
施策	生活習慣病の予防を 17 はじめ、市民の健康づ くりを推進します

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	906,715千円	945,765千円	975,035千円	1,014,508千円		3,842,023千円

#### 【事業・コスト一覧】

事業名		284	担当課					
→未 <b>石</b>	事業費	職員人件費	公債費	合計	三二本			
健康づくり推進事業	66,145千円	52,626千円	0千円	118,771千円	健康福祉部 健幸政策室			
保健対策事業	101,856千円	35,084千円	0千円	136,940千円	健康福祉部 健幸政策室			
予防事業	361,497千円	8,771千円	0千円	370,268千円	健康福祉部 健幸政策室			
健康診査事業	241,095千円	91,949千円	0千円	333,044千円	健康福祉部 健幸政策室			
特定健康診査実施事業	10,232千円	0千円	0千円	10,232千円	健康福祉部 健幸政策室			
特定保健指導実施事業	2,712千円	0千円	0千円	2,712千円	健康福祉部 健幸政策室			
後期高齢者健康診査実施事業	1,121千円	0千円	0千円	1,121千円	健康福祉部 健幸政策室			
歯科保健推進事業	17,997千円	17,542千円	5,881千円	41,420千円	健康福祉部 健幸政策室			

【施策評価指標】					
		評	価指標		傾向
	定義	方向性	市民実感調査より	7	健康づくりに意識的に取り組んでいる 市民の割合
	評価・分析		に続値は減少しているが、健幸マイレージやきいたくん健幸体操は、ロコミによる健康づくり意成の啓発の一助となっていると考える。		90%
健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合	に向	けた	・ワークショップでは健幸マイレージのもんたくん健幸体操リーダーの増員など有り、対応が必要である。・出前健幸測定会の周知を図り、地域協催し、健康づくり意識の定着を図る。	の声が	70% 79.9 74.2 70.4 71.4 69.9
	担当	当課	健康福祉部 健幸政策室		基準値 H25 H26 H27 H28 目標値



	評価指標									傾向				
	定義	方向性	市民実感調査より	7		Γ	食事を	すること	:が楽し D割合	い」と思	ら			
。「食事をすることが楽し	実績値の や県と 評価・分析 い(H2 28.7%		食事を楽しいと思う市民は横ばいである や県と比べ食育に関心がある市民の害 い(H26年度市民食育調査 国33.8 28.7%、市40.6%)。	関心がある市民の割合は高 :食育調査 国33.8%、県		68.7	63.5	•	62.0	62.2	80.0			
3 い」と思う市民の割合	に向	達成 けた の課題	健幸まちづくり計画の策定に伴い、市の進の方向性を見定める時期となり、当れ育活動を地域協働で展開し、地域の食団体と連携を図り、より一層食育を推進	のより食 育関係	20%	基準値	H25	59.8 H26	H27	H28	目標値			
	担	当課	健康福祉部 健幸政策室											

	評価指標						傾向				
	定義	方向性	3歳児健康診査でむし歯が確認されなかった子どもの割合	7			虫歯	のない3	歳児の	割合	
, むし歯のない3歳児の		値の ・分析	低年齢の歯科保健事業の充実で、歯と口 康に対する保護者の意識の向上につな た。	の健	90%				_	89.4	
4割合	に向	達成 けた	妊娠期からの歯科保健に関する知識の普発は、将来の子どものむし歯予防だけでな保護者自身の一生の歯と口の健康、身体康にも関わるものである。引き続きスタッフキルアップや事業の充実を図りたい。	なく、 の健	80% 70%	85.6	86.1	86.7	88.8		87.0
	担	当課	健康福祉部 健幸政策室			基準値	H25	H26	H27	H28	目標値

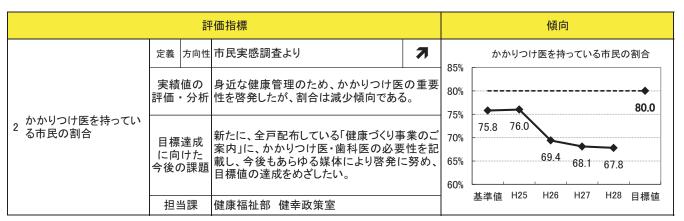
視点	02 安全安心
政策	03 安らぐ
施策	安心して医療が受 18 けられる環境の整 備に努めます

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	3,334,902千円	3,529,143千円	3,683,111千円	3,795,904千円		14,343,060千円

【事業・コスト一覧】

【デネコハ! 見』							
事業名		284	担当課				
→未 <b>石</b>	事業費	職員人件費	公債費	合計	担当杯		
福祉医療管理事業	60,713千円	26,313千円	0千円	87,026千円	健康福祉部	医療助成·年金課	
国民健康保険事業特別会計繰出金	1,454,667千円	0千円	0千円	1,454,667千円	健康福祉部	国民健康保険課	
後期高齢者医療事業負担金	1,683,591千円	8,771千円	0千円	1,692,362千円	健康福祉部	医療助成•年金課	
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	408,715千円	0千円	0千円	408,715千円	健康福祉部	医療助成•年金課	
後期高齢者健康診査助成事業	38,744千円	0千円	0千円	38,744千円	健康福祉部	医療助成•年金課	
保健センター維持管理事業	21,886千円	0千円	289千円	22,175千円	健康福祉部	健幸政策室	
応急診療所運営事業	14,741千円	0千円	0千円	14,741千円	健康福祉部	健幸政策室	
救急医療対策事業	25,902千円	8,771千円	0千円	34,673千円	健康福祉部	健幸政策室	
歯科診療事業	42,801千円	0千円	0千円	42,801千円	健康福祉部	健幸政策室	

【心鬼计仙伯信】						
		評	価指標		傾	向
	定義	方向性	市民実感調査より	7		環境に満足している 民の割合
	宝结点	値の	通常時間帯の診療の外、小児救急や休日など、通常時間外の医療の確保に努めた		55%	500割日
,市内の医療環境に満足	評価・分析		の、高齢者の満足度が低下した。高齢化の進展により各個人のニーズが変化しつつあると思われる。		60%	60.0
している市民の割合			市民の安心・安全のため医療の充実を 要に応じた医療体制、医療機関の案内 等、目標の達成をめざしたい。		55% 50% 51.6 50.7 52.	54.2
			健康福祉部 健幸政策室		.5%	

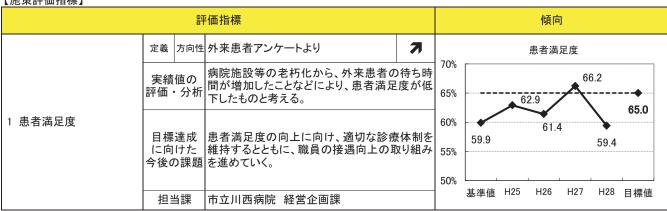


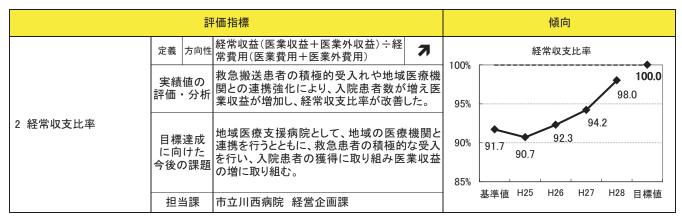
視点	02 安全安心
政策	03 安らぐ
施策	市立川西病院において良質な医療を提供するとともに、あり方を検討します

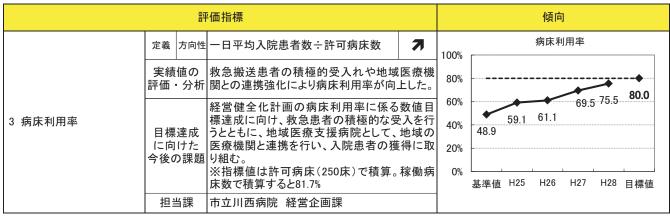
	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	2,912,051千円	1,587,081千円	2,329,070千円	2,152,637千円		8,980,839千円

#### 【事業・コスト一覧】

事業名		284	担当課		
尹未有	事業費	職員人件費	公債費	合計	担当味
病院事業会計支援事業	2,152,346千円	0千円	0千円	2,152,346千円	総合政策部 財政課
病院事業経営改革推進事業	291千円	0千円	0千円	291千円	総合政策部 経営改革課







		傾向			
	定義	方向性	職員給与費÷医業収益	7	職員給与費医業収益比率
4 職員給与費医業収益 比率	実績値の 医師の退職補充評価・分析 により、職員給与		医師の退職補充を慎重に行うなどの耳により、職員給与費の抑制に努めた。	対組み	
	に向けた		適切な診療体制を維持しながら、入院患者の 獲得を行い医業収益の増収に取り組み、職員 給与費医業収益比率の改善に取り組む。		65.0
	担当	当課	市立川西病院 経営企画課		- 基準値 H25 H26 H27 H28 目標値

		傾向			
	定義	方向性	資金の不足額÷事業の規模	7	資金不足比率
5 資金不足比率	実績値の評価・分析		市からの支援に加え、地域医療機関との連 強化など収支改善に取組んだが、平成28年 月の診療報酬改定の影響などもあり、医業 益が経営健全化計画の目標値に届かず、前年 度に比較して微増となった。		18.9 16.0
	に向	けた	資金不足比率については、平成27年度 した経営健全化計画の目標(平成31 12%未満)に向け、病院の収支改善に 取組みを行っていく。 (経営健全化基準:20.0%)	0年度:	10.0
	担	当課	市立川西病院 経営企画課		

視点	02 安全安心
政策	03 安らぐ
施策	20 地域福祉活動の支 援と促進を図ります

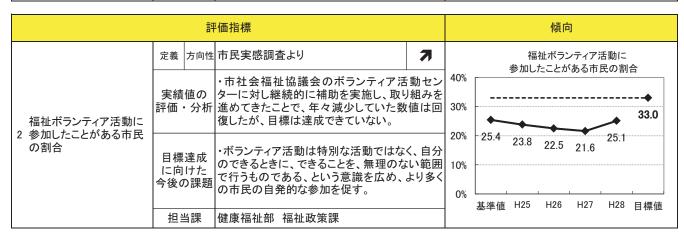
	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	313,073千円	610,072千円	461,914千円	849,367千円		2,234,426千円

【事業・コスト一覧】

事業名		284	担当課				
→ 未有 	事業費	職員人件費 公債費		合計	担当味		
民生児童委員活動事業	29,864千円	0千円	0千円	29,864千円	健康福祉部	福祉政策課	
地域福祉計画推進事業	3,453千円	8,771千円	0千円	12,224千円	健康福祉部	福祉政策課	
地域福祉活動支援事業	188,826千円	39,323千円	2,690千円	230,839千円	健康福祉部	福祉政策課	
災害援護資金管理事業	2,943千円	0千円	4,895千円	7,838千円	健康福祉部	福祉政策課	
中国残留邦人支援事業	3,235千円	0千円	0千円	3,235千円	健康福祉部	福祉政策課	
臨時福祉給付金給付事業	565,338千円	0千円	0千円	565,338千円	健康福祉部	福祉政策課	
社会福祉法人監査事務事業	29千円	0千円	0千円	29千円	健康福祉部	福祉政策課	
災害援護資金償還事業	4,895千円	0千円	0千円	4,895千円	健康福祉部	福祉政策課	

<sup>(</sup>注)災害援護資金償還事業費については、公債費として災害援護資金管理事業に計上していることから、コスト合計には含めないものとする。

【施策評価指標】	傾向					
	定義	方向性	市民実感調査より	7		「地域で高齢者や障がい者・児童等を
「地域で高齢者や障がい 、者・児童等を見守り、支		・高齢化や地域コミュニティの希薄化な 実績値の 評価・分析 ばづくりの取組み等により、減少が続 数値はやや回復した。			60%	見守り、支援する仕組みができている」 と思う市民の割合 
1 福子が単子を見られて、	に向	達成 けた の課題	・民生委員・児童委員による継続した見動、「川西市見守り協力事業者ネットで業」の周知や協定先事業者数の拡充なして、自主的な地域福祉活動や見守り充実を図る。	フーク事 こどを通	20%	36.8 34.5 34.2 34.2 29.7
	担	当課	健康福祉部 福祉政策課		370	基準値 H25 H26 H27 H28 目標



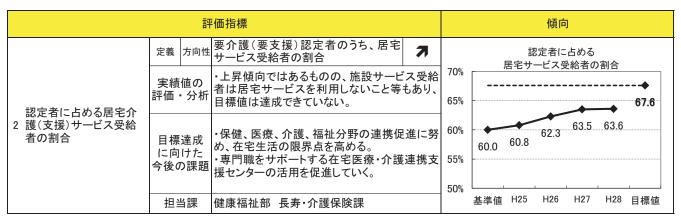
視点	02 安全安心
政策	03 安らぐ
施策	高齢者に必要なサー ビスを提供するととも に、要介護状態を予 防・改善します

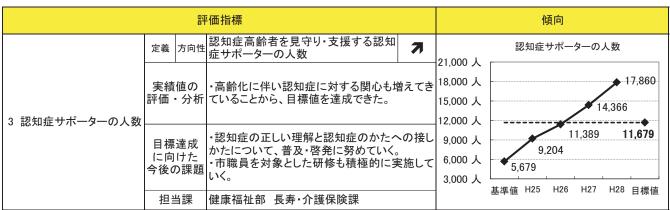
	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	1,816,968千円	1,856,175千円	1,940,224千円	1,963,892千円		7,577,259千円

【事業・コスト一覧】

事業名		284	担当課			
→未石 ————————————————————————————————————	事業費	職員人件費公債費		合計		担当床
外国人等高齢者特別給付金支給事業	1,799千円	0千円	0千円	1,799千円	健康福祉部	長寿•介護保険課
老人医療扶助事業	19,869千円	0千円	0千円	19,869千円	健康福祉部	医療助成•年金課
在宅高齢者支援事業	80,211千円	17,542千円	10,382千円	108,135千円	健康福祉部	長寿•介護保険課
施設入所援護事業	83,805千円	8,771千円	76,559千円	169,135千円	健康福祉部	長寿•介護保険課
老人福祉施設支援事業	8,392千円	0千円	0千円	8,392千円	健康福祉部	福祉政策課
介護保険事業特別会計繰出金	1,656,215千円	0千円	0千円	1,656,215千円	健康福祉部	長寿•介護保険課
介護保険低所得者対策事業	347千円	0千円	0千円	347千円	健康福祉部	長寿•介護保険課

【他束評価指標】					
			傾向		
	定義	方向性	65歳以上の介護保険被保険者に対す る、要介護(要支援)認定者の割合		高齢者に対する要介護(要支援) 認定者の割合(2号を含む)
,高齢者に占める要介護	実績( 評価・		・高齢者の増加に伴い認定者数は増加しているが、介護予防事業や啓発の充実により、上 昇率は緩やかに抑えられている。	20% 19% 18%	
(支援)認定者の割合	目標達成 に向けた 今後の課題		・今後も、高齢社会の進展に伴う要介護(要支援)認定者数の増加が見込まれるが、介護予防事業や啓発の充実を図ることで、認定率の上昇を抑える。		18.2 18.0 17.0 17.2
	担当	舗課	健康福祉部 長寿・介護保険課		基準値 H25 H26 H27 H28 目標値





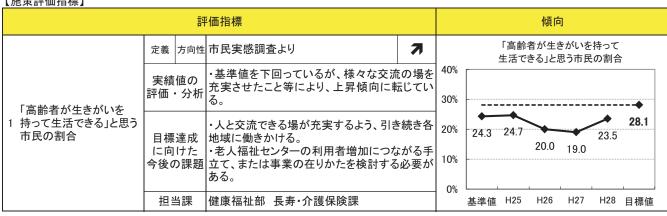
視点	02 安全安心
政策	03 安らぐ
施策	高齢者の生きがい 22 づくりや社会参加 を促進します

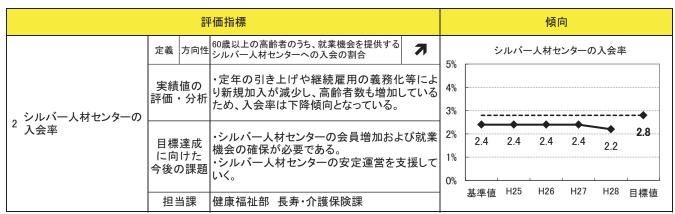
	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	239,802千円	209,912千円	207,975千円	201,076千円		858,765千円

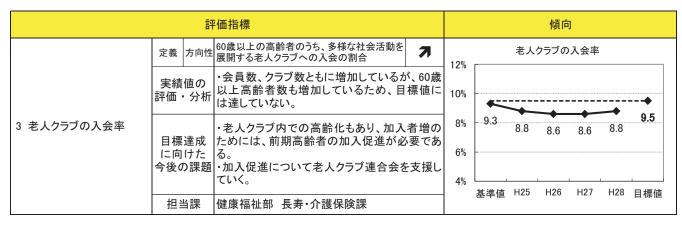
【事業・コスト一覧】

市坐夕		285	担当課		
事業名	事業費	職員人件費	公債費	合計	担当床
高齢者生きがいづくり推進事業	188,066千円	13,010千円	0千円	201,076千円	健康福祉部 長寿・介護保険課









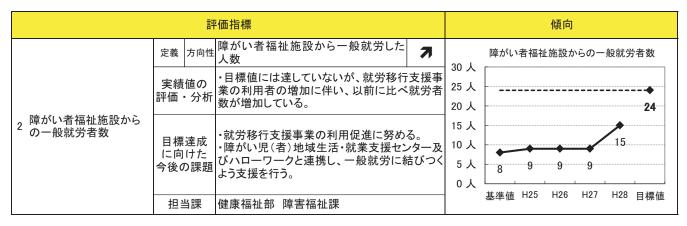
視点	02 安全安心
政策	03 安らぐ
施策	障がい者の自立し 23 た生活と社会参加 を促進します

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	2,719,568千円	2,845,135千円	3,050,601千円	3,264,775千円		11,880,079千円

#### 【事業・コスト一覧】

【デネ コハ! 見】						
事業名		28年度				担当課
<b>事</b> 未有	事業費	職員人件費	公債費	合計		担当体
外国人等障害者特別給付金支給事業	2,588千円	0千円	0千円	2,588千円	健康福祉部	障害福祉課
障害者総合支援事業	2,388,751千円	61,397千円	25,867千円	2,476,015千円	健康福祉部	障害福祉課
障害者地域生活支援事業	456,129千円	26,313千円	0千円	482,442千円	健康福祉部	障害福祉課
障害者医療扶助事業	303,730千円	0千円	0千円	303,730千円	健康福祉部	医療助成•年金課

【他策評価指標】					
			傾向		
	実績値の評価・分析		長期的・常態的な福祉施設入所から地域での生活へ移行した障がい者の人数(※ 累計。自立訓練に係る入所は除く)	30 人	福祉施設入所者の 地域生活移行者数(延べ人数)
福祉施設入所者の地域			・数値は横ばいとなっている。 ・地域での生活を支援するサービスの提供体 制が十分でない。		23
1 生活移行者数 (延べ人数)	に向	達成  けた の課題	・地域での生活を希望する人に対し、地域移行支援や地域定着支援の利用を進めていく。 ・地域における居住の場であるグループホームに、地域生活を支援する機能を集約して付加した地域生活支援拠点の整備を進める。	10 人	15 16 17 18 18
	担	当課	健康福祉部 障害福祉課		基準値 H25 H26 H27 H28 目標値



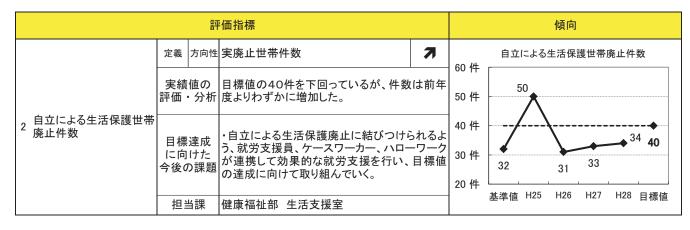
坦上	aa da A da A
倪炽	02 安全安心
政策	03 安らぐ
施策	生活保護受給者の 経済的自立をはじ 24 め、社会生活自 立・日常生活自立 を支援します

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	3,546,014千円	3,381,158千円	3,486,719千円	3,759,240千円		14,173,131千円

#### 【事業・コスト一覧】

事業名		284	担当課		
尹未位	事業費	職員人件費	公債費	合計	担当味
生活支援事業	3,554,725千円	157,585千円	0千円	3,712,310千円	健康福祉部 生活支援室
生活困窮者自立支援事業	29,388千円	17,542千円	0千円	46,930千円	健康福祉部 生活支援室

【心來計画拍標】								
		傾向						
	定義	方向性	就労支援活用による実稼働人数	7		就労支	援により就労し	た人数
	美領他の 連携し、		就労支援員がケースワーカー、ハロー「連携し、対象者266人の内、136人を結びつけ目標値の120人を大きく上回っ	136人を就労に				136
1 就労支援により就労した 人数	に向	達成 けた の課題	・引き続き就労支援員が、求職中であるに対してハローワークと連携して就労支う。 ・ハローワーク専門職員による巡回相談して実施し、求人情報の提供や職業相い、就労に結びつける。	援を行るを継続	70 人			<b>120</b> H28 目標値
	担	当課	健康福祉部 生活支援室			基準値 H25	H26 H27	1120 日标旭



視点	02 安全安心
政策	04 備える
施策	地域の防災力を高 25 め、災害時に迅速 に対応します

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	194,876千円	178,427千円	183,856千円	206,551千円		763,710千円

# 【事業・コスト一覧】

2 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7					
事業名		284	+□ 77 ≅⊞		
→未 <b>石</b>	事業費	職員人件費	公債費	合計	担当課
自主防災組織支援事業	540千円	0千円	0千円	540千円	総務部 危機管理室
火災予防事業	770千円	78,646千円	0千円	79,416千円	消防本部 予防課
消防団活動推進事業	50,541千円	8,771千円	35,662千円	94,974千円	消防本部 総務課
消防団施設整備事業	31,621千円	0千円	0千円	31,621千円	消防本部 総務課

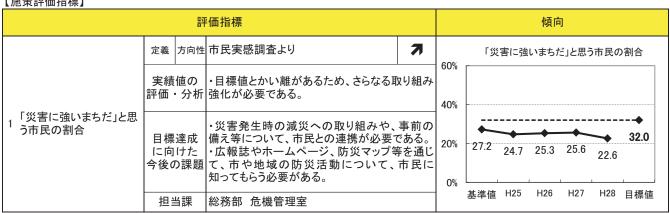
		評	価指標			傾向
	定義	方向性	市民実感調査より	7		地震や火災などの災害に対する 備えができている市民の割合
地雪わル巛たどの巛宇		実績値の きまり とともに備えに対する意識が薄れる傾 る。			100%	
地震や火災などの災害 1 に対する備えができてい る市民の割合	に向	けた	・出前講座等で地震や水害などの実化込むとともに、多くの人に参加してもらうある。また、自主防災組織間の情報交域での防災訓練等を支援し、防災意識る必要がある。	必要が 換や地	60% 40% 20%	42.2 47.0 33.8 34.0 32.1 29.8
	担当	当課	総務部 危機管理室		070	基準値 H25 H26 H27 H28 目標値

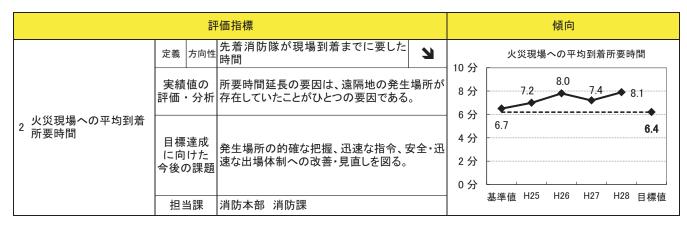
視点	02 安全安心
政策	04 備える
施策	行政の防災力を高 26 め、災害時に迅速 に対応します

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	1,630,920千円	1,889,096千円	1,648,240千円	1,716,342千円		6,884,598千円

【事業・コスト一覧】

事業名		283	丰度		担当課	
尹未位	事業費	職員人件費	公債費	合計	担当床	
国民保護事業	83千円	0千円	0千円	83千円	総務部 危機管理室	
災害救助事業	50千円	0千円	0千円	50千円	健康福祉部 福祉政策課	
急傾斜地対策事業	14,000千円	0千円	0千円	14,000千円	みどり土木部 道路整備課	
消防活動事業	149,574千円	840,551千円	128,532千円	1,118,657千円	消防本部 消防課	
救急活動事業	18,077千円	324,527千円	0千円	342,604千円	消防本部 消防課	
消防施設維持管理事業	79,985千円	8,771千円	4,966千円	93,722千円	消防本部 総務課	
消防施設整備事業	17,714千円	8,771千円	8,234千円	34,719千円	消防本部 消防課	
水防事業	4,790千円	17,542千円	1,057千円	23,389千円	総務部 危機管理室	
災害対策事業	29,680千円	39,323千円	11,387千円	80,390千円	総務部 危機管理室	
道路等災害復旧事業	8,728千円	0千円	0千円	8,728千円	みどり土木部 道路整備課	





		評	個指標			傾向
	定義 方向性		救急隊が現場到着までに要した時間			救急現場への平均到着所要時間
3 救急現場への平均到着 所要時間		実績値の 救急件数の増加が認められる中、所要時間短評価・分析 縮が図られている。		時間短	7分6分	
			救急需要対応等のため、増隊した救急 い、各救急車の所要時間短縮が大いに れる。			5.8 5.9 5.8 5.0 5.0 5.0 基準値 H25 H26 H27 H28 目標値
	担当	当課	消防本部 消防課			연구IE 1 다까만

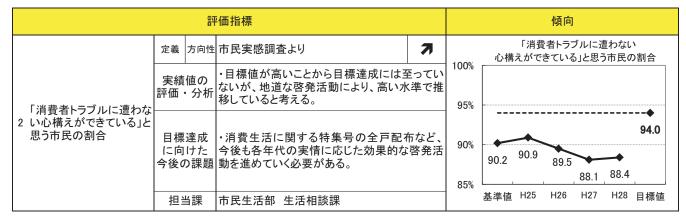
視点	02 安全安心
	04 備える
施策	27 生活安全の向上を 図ります

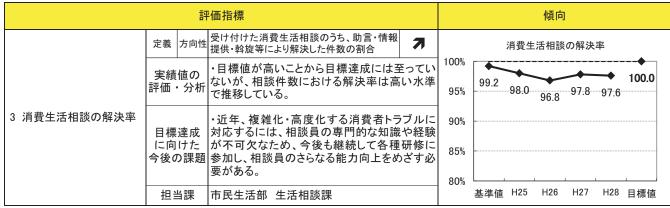
	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	45,380千円	44,174千円	44,615千円	44,185千円		178,354千円

【事業・コスト一覧】

<u> </u>					
事業名		284	担当課		
<b>事</b> 未有	事業費 職員人件費 公債費 合計		担当床		
生活安全事業	3,842千円	8,771千円	0千円	12,613千円	市民生活部 生活相談課
自衛官募集事業	45千円	0千円	0千円	45千円	総務部 危機管理室
消費生活相談事業	11,971千円	8,771千円	0千円	20,742千円	市民生活部 生活相談課
消費者啓発事業	1,965千円	8,771千円	0千円	10,736千円	市民生活部 生活相談課
計量・表示適正化推進事業	49千円	0千円	0千円	49千円	市民生活部 生活相談課

【心來計画拍標】						
			傾向			
	定義方		川西警察署管内の犯罪発生件数(暦 年)	犯罪発生件数		
			・前年に比べ「部品ねらい」「空き巣」の発生件数が増えたことから全体で68件の増となった。	1,800 件	1,794	
1 犯罪発生件数	目標達に向け	同けた ・一つでは ・一つでは、一つでは、一つでは、 ・一つでは、一つでは、一つでは、 ・一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、 ・一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、 ・一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、 ・一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、		1,600 件 1,400 件	1,831	
	担当		がら、市民の防犯意識を高めていく必要がある。 市民生活部 生活相談課	1,200 件	1,433 1,318 基準値 H25 H26 H27 H28 目標値	





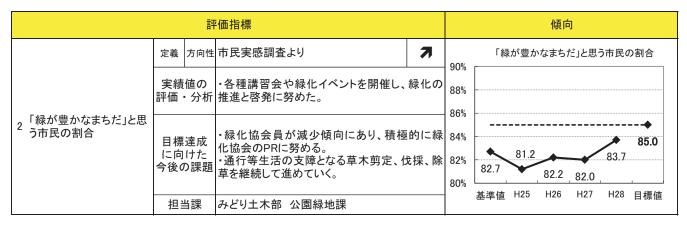
視点	02 安全安心
政策	05 守る
施策	28 豊かな自然環境を次 世代へ継承します

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	168,726千円	153,765千円	181,534千円	253,665千円		757,690千円

#### 【事業・コスト一覧】

事業名		284	担当課		
→ 未 1 	事業費	職員人件費	公債費	合計	担当誌
環境創造事業	3,124千円	26,313千円	0千円	29,437千円	美化環境部 環境創造課
林業振興事業	409千円	0千円	0千円	409千円	市民生活部 産業振興課
緑化推進事業	61,259千円	8,771千円	0千円	70,030千円	みどり土木部 公園緑地課
街路樹維持管理事業	67,831千円	17,542千円	0千円	85,373千円	みどり土木部 公園緑地課
緑地維持管理事業	50,874千円	17,542千円	0千円	68,416千円	みどり土木部 公園緑地課

【施策評価指標】										
評価指標							傾向			
	定義	方向性	市民実感調査より			環境に配慮した行動を心がけている 市民の割合			る	
	実績値の H25以降低下傾向にあるものの、約9害 評価・分析 高い割合で推移している。		割という	100% 95%						
1 環境に配慮した行動を心がけている市民の割合	に向	達成 けた D課題	・環境基本計画や生物多様性ふるさと 略に基づき、市民・事業者などと協働し に配慮した行動を推し進める必要がある。	て環境		91.4	91.0	88.7	88.2	92.0
	担当課 美化環境部 環境創造課		30%	基準値 H25	H26	H27	H28	目標値		



視点	02 安全安心
政策	05 守る
施策	29 快適な生活環境を 守ります

	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	432,847千円	341,330千円	355,958千円	280,213千円		1,410,348千円

【事業・コスト一覧】

事業名		284	丰度		担当課	
→未行 	事業費	職員人件費	公債費	合計	担当誌	
環境衛生推進事業	21,352千円	43,562千円	0千円	64,914千円	美化環境部 美化推進課	
犬の登録事業	3,825千円	0千円	0千円	3,825千円	美化環境部 美化推進課	
斎場管理運営事業	29,515千円	26,020千円	17,577千円	73,112千円	美化環境部 美化推進課	
環境監視事業	3,848千円	4,239千円	0千円	8,087千円	美化環境部 環境創造課	
市民トイレ管理事業	5,354千円	0千円	0千円	5,354千円	美化環境部 美化推進課	
し尿収集事業	91,749千円	0千円	0千円	91,749千円	美化環境部 美化推進課	
阪神高速道路周辺環境監視事業	3,270千円	0千円	0千円	3,270千円	みどり土木部 道路整備課	
騒音環境対策事業	7,559千円	8,771千円	0千円	16,330千円	都市政策部 都市政策室	
共同利用施設管理運営事業	13,572千円	0千円	0千円	13,572千円	都市政策部 都市政策室	

L	施策評価指標】					
				傾向		
		定義	方向性	加茂大気測定局における二酸化窒素 の日平均値の年間98%値		自動車排出ガス(二酸化窒素)濃度
		実績値の 評価・分析		改善傾向が続いている。	0.050ppm 0.040ppm	0.040
	自動車排出ガス(二酸化 窒素)濃度	自動車排出ガス(二酸化 窒素)濃度 目標: (こ向) 今後の		目標値を達成しているが、引き続き定期的な監 視を行う。	0.030ррт	0.036 0.032 0.030
	担当		当課	美化環境部 環境創造課	0.020ppm	基準値 H25 H26 H27 H28 目標値



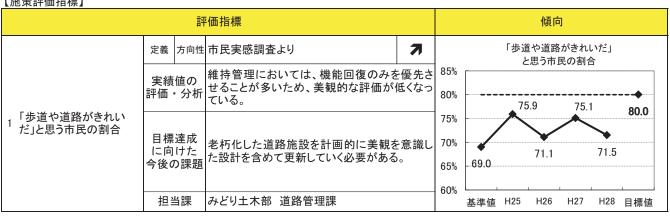
		傾向					
	定義方向性		: 航空機騒音に係る環境基準値(I類型)		Lden(時間帯補正等価騒音レベル)		
	実績値の 運営 評価・分析 ける		運営会社の変更はあったが、久代小学校にお ける騒音値は一定の数値で安定している。		70dB 65dB 61 62 61 62		
3 Lden(時間帯補正等価騒 音レベル)	目標に向	達成 けた D課題	新鋭低騒音機の導入推進や飛行経路の改善策等を要望し、環境基準の達成に努める。		60dB 57 55dB 50dB		
	担	当課			基準値 H25 H26 H27 H28 目標値		

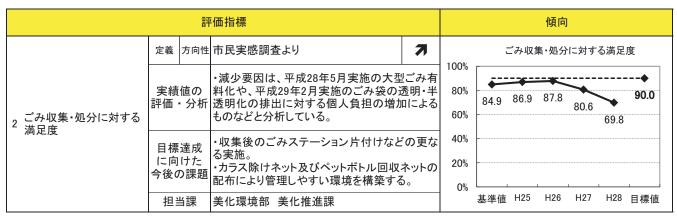
視点	02 安全安心
政策	05 守る
施策	30 循環型社会の形成 を促進します

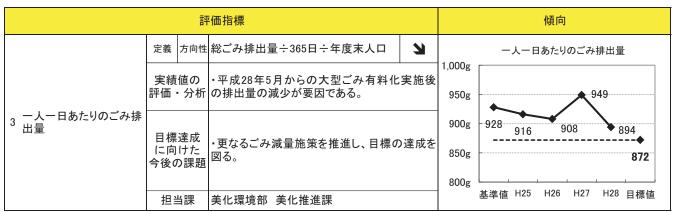
	H25	H26	H27	H28	H29	合 計
コスト 合計	3,259,377千円	3,220,640千円	3,253,197千円	3,246,646千円		12,979,860千円

#### 【事業・コスト一覧】

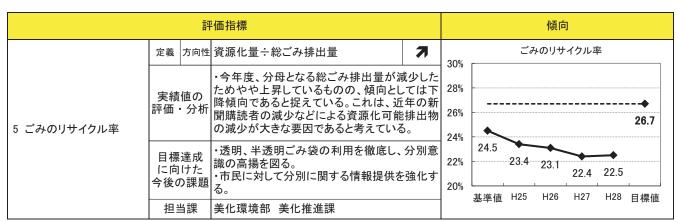
事業名		284	担当課		
→未石 ————————————————————————————————————	事業費	職員人件費	公債費	合計	担当床
ごみ減量化とリサイクル推進事業	31,429千円	26,313千円	0千円	57,742千円	美化環境部 美化推進課
広域ごみ処理施設管理運営事業	1,743,549千円	114,023千円	34,202千円	1,891,774千円	美化環境部 美化推進課
最終処分対策事業	1,115千円	0千円	2,299千円	3,414千円	美化環境部 美化推進課
分別収集事業	644,935千円	626,101千円	10,712千円	1,281,748千円	美化環境部 美化推進課
市道等不法投棄処理事業	3,197千円	8,771千円	0千円	11,968千円	みどり土木部 道路管理課







		傾向				
	定義	方向性	可燃ごみ排出量÷365日÷年度末人口	7	一人一日あたりの可燃ごみ排出量	
		値の ・分析	・大型ごみ有料化に向けた説明会の開催により、またのごも減量音識が向上したため		700g 650g	
-人一日あたりの可燃ご 4 み排出量	に向		・燃やすごみに含まれる資源物の分別で ・燃やすごみ内の生ごみの水切りなどこに努める。 ・透明、半透明ごみ袋の利用を徹底し、 識の高揚を図る。	ごみ減量	5	<b>♦</b> 89
	担当	当課	美化環境部 美化推進課		3	標値



## 1. 事業名等

事業名	健康づくり推進事業 決算書頁 188							
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ							
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進し	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します						
所管部・室・課	健康福祉部 健幸政策室 作成者	主幹 松本 純子						

#### 2. 事業の目的

# 健康に関する市民意識の醸成と、正しい知識の普及・啓発及び保健医療サービスの向上

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト			28年度	2 7年度	比較	財源		28年度	2 7 年度	比較
	ź	総事業費	118,771	97,144	21,627		一般財源	102,375	80,552	21,823
	内	事業費	66,145	44,578	21,567		国県支出金	15,482	16,192	△ 710
		職員人件費	52,626	52,566	60		地方債			
	訳	公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	~	職員数(人)	6	6			特定財源(その他)	914	400	514
<i>≥</i> 5		再任用職員数(人)								

#### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	健康づくり推進事業			細事業事業費	(千円)	66,145
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	審議会・検討会	講座・	フォーラム	団体等へ	の委託

#### (2) 28年度の取組と成果

- 1. 健康に関する市民意識の醸成と、正しい知識の普及・啓発を目的として、次の事業を行った。
  - ①健康大学を、7月から9月の木曜日に全11回コースで医師会に委託して実施した。
  - ②歯と口の健康フェアを、「歯と口の健康週間」にあわせて6月5日に開催した。
  - ③一般健診、後期高齢者健診の受診者及び特定健診情報提供者を対象に「健康相談会」を行った。
  - ④生活習慣病予防を目的に、40~64歳の特定健康診査情報提供者(特定保健指導対象外)に対して、保健師・管理栄養士等が個別面接、血液検査等を行う個別健康教育(糖尿病コース・脂質異常コース)を行い、生活習慣を共に振り返り、気付き・実践・見直しの習慣化を促し、市民の健康づくりを支援した。
- 2. 市民の健康づくりの推進と保健・医療サービスの向上を図るために、次の事業を行った。
  - ①医師会、歯科医師会等の保健医療関係機関に対して事業への補助を行った。
  - ②献血推進協議会等の組織と連携することで、地域における各種保健事業の啓発や市民が積極的に参加できる 体制づくりを図るとともに、健康教育や個別相談を同時開催するなど、効率的に健康啓発した。
  - ③市健康づくり計画(25~29年度)の4年目の取り組みとして、健康づくりの動機づけと運動習慣の定着を図るため、国補助事業として「かわにし健幸マイレージ(以下、健幸マイレージ)」を昨年度に引き続き実施(昨年度672名+新規728名の計1,400名)。また、大阪成蹊短期大学、各種団体の協力のもと作製した「きんたくん健幸体操(以下、健幸体操)」を27年度に養成した市民リーダー22名とともに、地域の各種イベントや行事において普及啓発を図った。
  - ④地域協働による積極的なポピュレーションアプローチを図るため、健康度の目安を測定する「血管年齢測定」、「体バランス(姿勢)」などの機器を導入し、「出前健幸測定会」を開催した。(291名/4回)
  - ⑤市健康づくり推進協議会からの答申やパブリックコメントを踏まえて、10月に「健幸まちづくり条例」を施行。また、現行の「健康づくり計画」と「食育推進計画」を包含し策定する「健幸まちづくり計画」の29年度策定を見据え、市民アンケート調査を実施するとともに3月に市民参加のワークショップを2回開催した。

◎健康大学等集団の健康教育に多くの市民が参加、また個別健康教育の実施により健康づくりの推進を図った。

#### ▼各事業参加人数(人)

(単位:人)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
健康大学修了者	86	102	92	89	85	出席7回以上の者
歯と口の健康フェア	2,045	2,114	2,011	2,286	2,168	
個別健康教育修了者	25	12	20	10	25	

<sup>※</sup>個別健康教育は個人の病態に応じてマンツーマンで継続的に行う健康教育

◎市献血推進協議会等の活動により、市内各地域で街頭献血や事業所献血を実施した。

#### ▼献血宝施状況

▼ 献皿美施	大况					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	単位
200ml献血	417	348	222	172	181	人
400ml献血	2,064	1,958	1,850	1,706	1,844	人
実施回数	57	49	44	42	46	回

※27年度は会場の耐震工事により実 施回数が減った。

- ◎「健幸マイレージ」は、歩数計を付けて歩くなどICTを活用したインセンティブ付きの取り組みで、60歳以上が70.5%、28年度からの参加者は、運動・スポーツの未実施・不十分層が79.3%を占めている。27年度からの参加者は開始から1年後も平均歩数が8,000歩/日を維持した。
- ◎「きんたくん健幸体操」では、市民より養成したリーダーとともに地域の様々な行事に出向き、市民の運動の 実践の普及啓発と交流に広く寄与した。
- ◎「健康相談会」を開催し、ポピュレーションアプローチ(対象を一部に限定しないで集団全体へアプローチ し、全体としてリスクを下げていくという考え方)として生活習慣病に対する保健指導を実施。

#### ▼健康相談会での保健指導実施者数(特定保健指導対象者除く) (単位:人)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般健診受診者	3	2	0	4	0
後期高齢者健診受診者	8	17	11	20	46
特定健診情報提供者	64	50	37	45	19

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

# 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

# 28年度の事業の達成状況

健康で幸せに暮らし続けることを「健幸」と定義し、幅広い視点から健康づくり、人づくり、まちづくりをめざす「川西市健幸まちづくり条例」を10月に施行。

「健幸マイレージ」は、728名追加(応募数907名)。

「健幸体操」は、市民リーダーと共に各地域で普及啓発。

「出前健幸測定会」は291名、「食育フォーラム」は140名 が参加。

#### 課題と改善について

「健幸マイレージ」は、持続可能な仕組みに向け、 検討が必要。また、健幸まちづくりをめざし、関係 団体や所管等と連携した取り組みが求められる。

「出前健幸測定会」は地域での定着を図るため、 積極的に広報活動を行う必要があり、また、食育は 更なる関係所管の連携と無関心層への啓発が課題。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 29年度以降における具体的な方向性について

「川西市健幸まちづくり条例」の具体的な方向性を示す 「健幸まちづくり計画」の策定を進める。

「健幸マイレージ」「健幸体操」では、新規参加者や市民 リーダーを増やし、更に健康づくりや運動の習慣化を図り、 年次的に各地域で開催する市民対象の「出前健幸測定会」に つなげ、健康意識の醸成と地域活力の向上をめざす。

## 1. 事業名等

事業名		保健対策事業 決							算書頁	188
視点・政策	02	安全安心・03	安らぐ					-		
施策	17	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します								
所管部・室・課		健康福祉部	健幸政策室		作成者		主幹	坂上	利治	

#### 2. 事業の目的

# 健康増進法に基づく健康診査や各種がん検診、健康教育等を行い、市民の健康増進に寄与する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7年度	比較	財源		28年度	27年度	比較
	総事業費	136,940	154,051	△ 17,111		一般財源	133,521	147,050	△ 13,529
	内 事業費	101,856	119,007	△ 17,151		国県支出金	3,056	6,688	△ 3,632
	職員人件費	35,084	35,044	40		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	4	4			特定財源(その他)	363	313	50
<b>8</b> -5	再任用職員数(人)								

# 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	保健対策事業			細事業事業費	(千円)	101,856
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	講座・フォーラム	団体	等への委託		

#### (2) 28年度の取組と成果

健康増進法に基づく健康診査(個別検診医療機関委託分)や健康手帳の交付、健康教育(集団等)、健康相談、機能訓練、訪問指導等を行った。

- ・肺がん検診、子宮頸がん検診、大腸がん検診、肝炎ウイルス検診、前立腺がん検診、乳がん検診を個別医療機関 へ委託し、実施した。
- ・乳幼児健診や各種健康教育の場で、がん検診等の積極的受診勧奨を行った。
- ・特定保健指導対象者(メタボリックシンドロームやその予備軍など)に該当しないが、健診の結果で要指導以上 の項目が重複している市民に対しては、重症化を予防するため訪問指導を行い、その後フォローを行った。
- ・「自分の健康は自分で守り、つくる」という健康への意識を高めるため、希望者全員に健康手帳を配布し、生活 習慣病の予防や健康意欲の保持増進を図った。特に、要指導者等にはオリジナルの健康手帳である「私の健康記録」を配布し、保健指導を行った。
- ・健康教育として、特定健康診査の結果をもとに、生活習慣病予防に関するアドバイスやがん検診等の普及啓発を 行った。
- ・機能訓練として、医療機関と連携して、疾病、外傷、老化等により心身の機能低下している方への訓練や家族の方への指導を行った。

<がん検診無料クーポン券の交付について>

※子宮頸がん検診及び乳がん検診は、21年度より「女性特有のがん検診推進事業」等に基づき特定の年齢に達した方に無料クーポン券を交付し、健康意識の啓発及び受診率の向上に努めた。26年度は21年度から24年度、27年度には25年度の無料クーポン券対象者で未受診の方に再勧奨を行った。28年度は子宮頸がん検診20歳、乳がん検診40歳の方へ無料クーポン券を送付し、更なる受診率向上に努めた。

※大腸がん検診は、23年度から27年度まで「働く世代への大腸がん検診推進事業」に基づき特定の年齢に達した方に無料クーポン券を交付し、健康意識の啓発及び受診率向上に努めた。

各種がん検診等を個別医療機関により実施するなど、疾病の早期発見や健康保持を図ることができた。

#### 個別検診(医療機関委託分)受診者数

(単位:人)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
肺がん検診	7,966	8,506	9,483	10,411	9,886	40歳以上
子宮頸がん検診	2,806	2,583	2,796	2,261	2,006	20歳以上女性
大腸がん検診	8,011	8,578	8,959	10,018	8,170	40歳以上
肝炎ウイルス検診	591	529	524	2,644	2,146	40歳以上
前立腺がん検診	2,022	2,172	2,245	2,480	2,361	50歳以上男性
乳がん検診	682	750	1,169	778	452	40歳以上女性
合計	22,078	23,118	25,176	28,592	25,021	

#### 健康教育·相談実施状況

(単位:人)

	-					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
健康教育(集団等)	3,177	4,527	4,617	5,015	4,928	母子保健関係を除く
健康相談	5,340	5,146	4,854	5,102	4,754	

※健康相談には、健診時の問診・指導等を含む。

#### 機能訓練実施状況

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
延回数	195	193	194	195	193	単位:回
実人数	31	32	43	40	31	単位:人
延人数	1,546	1,596	1,812	1,669	1,097	単位:人

#### 訪問指導実施状況

(単位:人)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
要指導者等	実人数	185	171	185	160	129	健康診査の判定結果による
交加寺口守	延人数	189	175	211	172	142	足球的互の刊定相本による

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

## 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

#### 28年度の事業の達成状況

子宮頸がん、乳がん検診については、特定の年齢に達した 人に無料クーポン券を送付し、普及・啓発を行った。(27 年度には、大腸がん検診の無料クーポン券を送付しているた め、受診者数が減少したものと思われる)。

また、「かわにし健幸マイレージ」の実施により、生活習 慣病予防教室等への市民参加者数が昨年度と同様となった。

#### 課題と改善について

の向上に努める必要がある。

# がん検診等の受診や健康教育への参加を「かわにし健幸マイレージ」のポイント付与項目に加えることにより、無関心層への啓発の機会となり、各種事業の周知・認知へつながった。今後も引き続き、市民のニーズに呼応した健康教育を実施し、健康意識

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 29年度以降における具体的な方向性について

健康の維持・向上に関する無関心層や、「かわにし健幸マイレージ」の参加者以外の方も参加しやすい魅力ある事業の 実施に努めるとともに、更なる普及・啓発を図っていく。

29年度も子宮頸がん、乳がん検診については、特定の年齢の方への無料クーポン券交付に加え、未受診の方へ受診再勧奨を行い、受診者数の増加を図る。

## 1. 事業名等

事業名	予防事業	決算書頁	192				
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ	02 安全安心・03 安らぐ					
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します						
所管部・室・課	健康福祉部 健幸政策室 作成者	主幹 松	本 純子				

# 2. 事業の目的

予防接種の実施により感染症発生の予防及びまん延の防止、公衆衛生の向上・増進をめざす

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7年度	比較	財源		28年度	2 7 年度	比較
	総事業費	370,268	350,288	19,980		一般財源	368,888	348,918	19,970
	内 事業費	361,497	341,527	19,970		国県支出金	1,380	1,370	10
	職員人件費	8,771	8,761	10		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
<b>25</b>	再任用職員数(人)								

#### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	予防事業		細事業事業費	(千円)	361,497
(1)参画と協	働の主な手法(実績)				

(2) 28年度の取組と成果

# 予防接種(定期接種)

#### A類疾病

◇個別接種

接種努力義務あり

回別接性 ヒブ、小児用肺炎球菌

BCG、4種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ)

DPT(ジフテリア・百日せき・破傷風)、不活化ポリオ

MR(麻しん・風しん)、日本脳炎、DT(ジフテリア・破傷風)

水痘

B型肝炎 10月1日から定期接種

子宮頸がん予防 25年6月14日から積極的勧奨見合わせ

<対象>

対象年齢の乳幼児、小・中学生及び高校生(相当年齢)

#### B類疾病

接種努力義務なし

◇個別接種

(接種費用一部公費負担)

①季節性インフルエンザ

②高齢者用肺炎球菌

<対象>

①65歳以上の高齢者等

②今までに肺炎球菌ワクチンを未接種

の65歳以上(生年月日による制限あ

り)の者等

#### 【定期予防接種の接種者数及び接種率の動向】 ※次ページ表1を参照

- ・ DPTについては、製造元在庫ワクチン(26年度に製造中止)の使用期限が7月で切れたため、接種終了。「DPT及び不活化ポリオ」から「四種混合」へと接種形態が移行。
- B型肝炎予防接種の定期接種化(10月から)
- ・ MRワクチン供給の偏在があったが、結果的にはMR第1期の接種率が高かった。

表1 定期予防接種の	の接種者数	及び接種罩	×				
実施年度	265	∓度	274	F度	28年	F度	備 考
予防接種名	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	
ヒブ	4,544	101.1%	4,189	96.2%	4,213	97.0%	
小児用肺炎球菌	4,569	101.7%	4,179	96.0%	4,232	97.4%	
B型肝炎	-	_	-	_	1,631	50.8%	28年10月1日から定期接種
BCG	1,096	100.3%	1,058	99.4%	1,102	103.0%	
4種混合	4,455	99.1%	4,305	98.9%	4,441	102.2%	
DPT 第1期	215	4.8%	19	0.4%	0	0.0%	26年12月製造中止。28年7月ワクチン使用期限 終了。
不活化ポリオ	464	10.3%	115	2.6%	70	1.6%	
MR 第1期	1,130	93.0%	1,067	91.9%	1,129	99.6%	
MR 第2期	1,358	95.4%	1,278	98.6%	1,293	94.0%	
水痘	1,869	76.9%	2,199	94.7%	1,977	87.2%	26年10月1日から定期接種
日本脳炎 (第1期・第2期)	4,943	91.4%	4,748	89.6%	5,105	98.3%	
DT 第2期	1,192	78.2%	1,019	65.9%	1,063	75.2%	
子宮頸がん予防	6	0.3%	11	0.5%	0	0.0%	25年度から定期接種、25年6月14日から積極的 勧奨見合わせ
高齢者インフルエンザ	23,359	50.6%	22,185	47.1%	22,723	47.4%	
高齢者用肺炎球菌	4,281	41.0%	3,673	35.8%	4,114	38.3%	26年10月1日から定期接種

# 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価	
	28年度の事業の達成状況
市民の利便性や事業の効率性が 大きく向上した。	B型肝炎予防接種の定期接種化(10月から)について、乳 幼児健診における周知や保育所を通じての通知、対象者への
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	個別通知を行った。 県外で子どもの定期予防接種を受けた際の費用償還制度の
市民の利便性や事業の効率性は 前年度の水準に留まった。	開始等、市民の費用負担軽減を図った。
課題と改善について	29年度以降における具体的な方向性について

予防接種法の改正により、定期接種の種類や内容 等制度の見直しがあるため(28年度はB型肝炎予防 接種の定期化)経年的な評価をし難い。

子宮頸がん予防ワクチン接種における積極的勧奨 を控える国の勧告(25年6月)は、現段階も当面継 続され、今後の動向を注視した対応が必要である。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

各種予防接種については、感染症発生の予防やまん延の防 止により、公衆衛生の向上・増進をめざすうえで必要であ る。29年度も引き続き、対象者等へ個別通知、市広報誌・ ホームページ等により周知を行い、接種率向上へ努める。

また、予防接種については、感染症の流行等に伴い、急 遽、制度化されることもあるため、これまでと同様に、国や 県の動向を注視し、的確に対応していく。

## 1. 事業名等

事業名			健康診	查事業		決算書頁	194
視点・政策	02	02 安全安心・03 安らぐ					
施策	17	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します					
所管部・室・課		健康福祉部	健幸政策室	作成者	主幹 坂	上 利治	

# 2. 事業の目的

健康の保持と医療の確保を図るため、健康診査やがん検診を行い、市民の健康づくりに寄与する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7 年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	333,044	319,175	13,869		一般財源	222,022	207,101	14,921
	内事業費	241,095	227,604	13,491		国県支出金	4,313	5,577	△ 1,264
	職員人件費	91,949	91,571	378		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	10	10			特定財源(その他)	106,709	106,497	212
<b>2</b> 5	再任用職員数(人)	1	1						

# 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	健康診査事業		細事業事業費(	(千円)	241,095
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等への委託			

#### (2) 28年度の取組と成果

- ・保健センターにおいて、集団健診として一般健康診査(18歳以上40歳未満)や、健康増進法に基づく各種がん健診(胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診)および肝炎ウイルス検診等を市民対象に実施した。
- ・人間ドックや各種健診の結果、「要精検」と判定された市民や医療機関からの紹介者に対して、大学の専門医師等による精密検査を行った。
- ・前年度に引き続き、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として、特定の年齢に達した方に対して子宮頸がんおよび乳がん検診の無料クーポン券を交付した。
- ・27年度より、特定の年齢に達した方に対して肝炎ウイルス検診の個別勧奨を行った。
- ・28年度より、要精密検査となったものの、結果が把握できていない方に対し確認通知を送付した。

	2 4 年度	2 5 年度	26年度	2 7 年度	28年度	備考
一般健康診査	268	270	216	203	210	18歳以上40歳未満、生保健診含む
肺がん検診	2,222	2,255	2,200	2,271	2,198	40歳以上
子宮頸がん検診	1,251	1,179	1,117	1,172	1,035	20歳以上女性
大腸がん検診	1,403	1,540	1,338	1,595	1,373	40歳以上
肝炎ウイルス検診	236	136	240	503	483	40歳以上の未受診者等
前立腺がん検診	720	746	737	790	750	50歳以上男性
胃がん検診	1,443	1,523	1,368	1,422	1,204	35歳以上
乳がん検診	1,485	1,449	1,451	1,427	1,324	40歳以上女性(隔年度受診)
骨検診	608	549	543	519	476	40歳以上女性
人間ドック	1,169	1,197	1,202	1,193	1,240	18歳以上
胃部精密検査	38	52	42	47	49	
胃内視鏡検査	527	462	401	431	347	
大腸内視鏡検査	72	60	62	39	41	大腸精密検査を含む
乳がん精密検査	43	38	33	29	37	
循環器精密検査	200	209	209	205	182	循環器検査を含む
腹部超音波検査	77	88	56	56	54	
事業所健診	1,285	1,408	1,265	1,239	1,312	胸部検診を含む
血液型検査	55	45	49	47	54	
一般撮影検査	112	81	70	75	74	
CT撮影検査	1,282	1,265	1,166	1,161	1,181	
合計	14,496	14,552	13,765	14,424	13,624	

<sup>※24</sup>年度より、川西市国民健康保険加入者の各種がん検診(胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、前立腺がん 検診)を無料(国民健康保険による負担)で実施した。

#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

# 28年度の事業の達成状況

検診の重要性について啓発に努めたものの、受診者数は減少した。

特定の年齢に達した方を対象に、子宮頸がん、乳がん検診の 無料クーポン券を送付するとともに、各種がん検診を受診し要 精密検査となった方で結果が未把握の方に確認通知を行い、が ん検診の重要性について啓発を図った。また、肝炎ウイルス検 診についても、特定の年齢に達した方へ個別勧奨を行った。

#### 課題と改善について

自己評価

健(検)診者が減少したが、今後も引き続き検診 の必要性を啓発し、さらなる受診率、受診者数の向 上に取り組む必要がある。

#### 29年度以降における具体的な方向性について

生活習慣病をはじめとする疾病の予防や早期発見、早期治療のためには、健康診査や各種検診が重要であることを市民に啓発する。また、受診率の向上及び検診体制の充実に向け、市医師会と連携を図りながら継続的に取り組んでいく。

29年度においても、子宮頸がん、乳がん検診無料クーポン券の送付及び再勧奨、肝炎ウイルス検診の個別勧奨及び要精密検査者への受診確認を前年度に引き続き実施し、がん検診の重要性を啓発する。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。

<sup>%</sup>アスベストに関する問診を、24年度2人、25年度1人、26年度4人、27年度0人、28年度1人、肺がん検診等と併せて実施した。

## 1. 事業名等

事業名		特定健康診査実施事業 決算書頁 196						
視点・政策	02	安全安心・03 安らぐ						
施策	17	生活習慣病の予防をはじめ、市	民の健康づくりを推進	します				
所管部・室・課		健康福祉部 健幸政策室	作成者	主幹 坂	上 利治			

# 2. 事業の目的

# 高齢者医療確保法による特定健康診査を受託し、市民の生活習慣病予防に寄与する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7 年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	10,232	9,363	869		一般財源			
	内 事業費	10,232	9,363	869		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)	10,232	9,363	869
少与	再任用職員数(人)								

#### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特定健康診査実施事業		細事業事業費(千円)	10,232	
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等への委託			

#### (2) 28年度の取組と成果

 $40\sim74$ 歳の医療保険被保険者を対象として、市保健センターにおいて、医療保険者から受託した特定健康診査を実施した。

\*特定健康診査とは、生活習慣病予防の徹底を図るため、20年4月から、これまでの市が実施していた「老人保健法」による基本健康診査にかわり、「高齢者の医療の確保に関する法律」(高齢者医療確保法)により、市国保など医療保険者に対し、特定健康診査・特定保健指導の実施が義務づけられたもの。

健診内容は、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した生活習慣病予防のための項目に特化している。

#### ○特定健康診査実施状況

(単位:人)

	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7年度	28年度	備考
特定健康診査受診者数	1,974	2,057	2,014	2,050	2,036	保健センター実施分

※市国保及び全国健康保険協会ほか委託元保険者の受診者数

(注) 20年4月からの医療制度改革により、個別医療機関での特定健康診査については、各医療保険者が それぞれの医療機関と契約を交わし実施している。

#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

# 市民の利便性や事業の効率性が 大きく向上した。 市民の利便性や事業の効率性が 向上した。 市民の利便性や事業の効率性は 前年度の水準に留まった。 課題と改善について 市国保等の医療保険者と市医師会と連携を図り、 特定健康診査の周知に努めるとともに、各種がん検

年度については27年度より微減となった。 また新たに受診者全員に貧血検査が追加された。

28年度の事業の達成状況

#### 29年度以降における具体的な方向性について

特定健康診査はメタボリックシンドロームに着目した生活 習慣病予防を目的とした健診であり、慢性的な疾病予防等、 市民の健康づくりには必要不可欠であるため、今後も特定健 康診査を受託し、実施していく。

24年度より、満40歳以上(前立腺がんは50歳以上)

の市国保加入者については、胃・肺・大腸・前立腺・子宮頸

がんの5つのがん検診を無料で受診できる体制となり、特定

健康診査の対象者に対し、特定健康診査の案内と同時通知し

ている。周知が徐々に定着してきたと思われるものの、28

各種がん検診の同時受診を継続して案内するなど健診実施 体制の充実にさらに取り組む。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

診の同時受診を継続して案内するなど、健診実施体

制の充実が必要である。

## 1. 事業名等

事業名	特定保健指導実施事業 決算書頁 196						
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ						
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進	します					
所管部・室・課	健康福祉部 健幸政策室 作成者	主幹	公本 純子				

#### 2. 事業の目的

# 高齢者医療確保法による特定保健指導を受託し、市民の生活習慣病対策に寄与する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7 年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	2,712	- /			一般財源	159	499	△ 340
内	内 事業費	2,712		△ 432		国県支出金	26	7	19
	職員人件費				地方債				
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
<u>.</u>	職員数(人)					特定財源(その他)	2,527	2,638	△ 111
<b>多</b> 与	再任用職員数(人)								

#### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特定保健指導実施事業	細事業事業費(千円)	2,712
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

#### (2) 28年度の取組と成果

医療制度改革により20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」が施行され、生活習慣病対策として医療保険者に義務づけられた特定保健指導について、川西市国民健康保険加入の対象者に実施した。

特定保健指導の開始により、健康状態を改善するための標準的な判定基準が導入され、生活習慣病の発症・重症化の危険因子の保有状況により階層化された対象者に対して、動機付け支援・積極的支援を実施している。

<階層別保健指導の主な内容> 「特定保健指導」とは、動機づけ支援・積極的支援をいう。

・情報提供

健診結果から自らの身体状況を認識するとともに、健康な生活習慣の重要性に対する理解と関心を深め、生活習慣を見直すきっかけとなるよう、生活習慣の改善に関する基本的な情報を提供する。

動機付け支援

初回面接で対象者が自らの生活習慣における課題に気づき、健康的な行動変容の目標を自ら設定できるよう支援し、半年後にその評価を行う。

· 積極的支援

初回面接で対象者が自らの生活習慣における課題に気づき、健康的な行動変容の目標を自ら設定できるよう支援 し、その後3か月以上の継続的な支援を行い、半年後にその評価を行う。

<特定保健指導の取組内容>

- ・対象者に対し、初回面接・6か月後評価の場として「健康相談会」を月に4回開催。
- ・健康相談会に参加できない方には訪問指導・個別面接を実施している。
- ・積極的支援の方の継続支援の場としては、運動実践・食事指導を中心とした「ヘルスアップすくーる」(5回または1回コース)を実施しているが、参加できない方に対しては個別対応も実施している。

#### <特定保健指導の成果内容>

特定保健指導を実施することにより、メタボ解消への行動を促し生活習慣の改善を図ることができた。

#### 特定保健指導階層別実施者数

(単位:人)

				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	動機付け支援	初回指導	<b>※</b> 1	167	169	175	177	168
		終了	<b>%</b> 2	151	170	168	168	157
	積極的支援	初回指導	<b>※</b> 1	46	45	30	31	40
		終了	<b>%</b> 2	33	42	32	26	24

「健康相談会」の実施により、特定保健指導を効率的に実施するとともに対象者の健康意欲を妨げずに指導を受けやすい環境を整えることができた。

#### 健康相談会時の特定保健指導実施者数

(単位:人)

			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
動機付け支援	初回指導	<b>※</b> 1	79	79	82	80	84
	終了	<b>%</b> 2	87	113	116	125	119
1= += 45 + 1立	初回指導	<b>※</b> 1	20	12	10	7	18
積極的支援	終了	<b>%</b> 2	17	22	14	15	8

※1 初回面接:年度内に初回面接を実施した人数 ※2 終了 :年度内に特定保健指導を終了した人数

#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

## 自己評価

#### 28年度の事業の達成状況

「ヘルスアップすくーる」の運動プログラムを年齢層を考慮した内容に改善し、より安全かつ効果的に実施することができた。また、グループワークを取り入れ、参加者同士の交流により、動機づけの強化を図った。保健指導については、指導媒体を見直し、より特定保健指導の内容充実を行った。また、未利用者に対しては、家庭訪問等により、積極的に利用促進を図った。

#### 課題と改善について

「ヘルスアップすくーる」については、グループワークを効果的に実施していくため、プログラムを見直し充実を図る。また、参加者のニーズを把握するため、参加者アンケートを実施し、さらに、「きんたくん健幸体操」を教室の内容に取り入れ、自宅でも継続的に取り組めるよう内容検討していく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 29年度以降における具体的な方向性について

次年度以降も「ヘルスアップすくーる」をはじめ、特定保健指導未利用者への積極的勧奨などを引き続き実施していく。また、指導者のスキルアップを図るとともに、指導媒体などの工夫により、特定保健指導の質の向上をめざす。市国保所管課との円滑な連携をはかり、実施体制を整えるとともに、特定保健指導の対象者に対し、より適正に保健指導を実施するなど、市民の健康の維持・向上をめざす。

## 1. 事業名等

事業名		後期高齢者健康診査実施事業 決算書頁 198						
視点・政策	02	安全安心・03 安らぐ						
施策	17	生活習慣病の予防をはじめ、市民の	健康づくりを推進	します				
所管部・室・課		健康福祉部 健幸政策室	作成者	主幹 坂	上 利治			

# 2. 事業の目的

# 75歳以上等の後期高齢者に健康診査を行い、後期高齢者の健康保持・増進に寄与する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7 年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	1,121				一般財源			
内	内 事業費	1,121		151		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)					特定財源(その他)	1,121	970	151
少与	再任用職員数(人)								

# 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	後期高齢者健康診査	細事業事業費(千円)	1,121		
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等への委託			

# (2) 28年度の取組と成果

75歳以上等(後期高齢者医療被保険者)の方を対象に、市保健センターにおいて、特定健康診査に準じた後期高齢者健康診査を実施した。

※25年度より、市保健センター実施分以外(個別医療機関実施分に係る事業等)は、医療助成・年金課へ移行した。

#### ○後期高齢者健康診査受診者数

(単位:人)

	2 4 年度	2 5 年度	26年度	2 7年度	28年度	備考
集団	293	261	282	341	382	市保健センター実施分
個別	1,651	1	1	1	-	委託医療機関実施分(25年度より医療助成・年金課所管)
合計	1,944	261	282	341	382	

※受診月に基づく集計

#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価

## 28年度の事業の達成状況 後期高齢者健康診査について市広報誌や市HP等で受診勧奨 市民の利便性や事業の効率性が を継続したことにより、増加傾向にあり、平成28年度は、前 大きく向上した。 年比約1割増の受診者となった。 市民の利便性や事業の効率性が また、各種がん検診の同時受診を継続して案内していくこ 向上した。 とにより、受診率の向上に繋がったものと推測される。 市民の利便性や事業の効率性は 前年度の水準に留まった。 課題と改善について 29年度以降における具体的な方向性について 後期高齢者健康診査はメタボリックシンドロームに着目し 後期高齢者健康診査について市広報誌や市HP等で受診勧奨を継 た生活習慣病予防を目的とした特定健康診査に準じた健診で 続することにより、さらなる生活習慣病予防に努めていくととも あり、後期高齢者の健康保持・増進には必要不可欠であり、 に、医療・助成年金課等との連携を継続して図る必要がある。 今後も医療・助成年金課等との連携をさらに強化し、受診率 また、各種がん検診の同時受診を継続して案内していくことによ の向上に協力していく。 り、受診率のさらなる向上に一層取り組んでいく必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

## 1. 事業名等

事業名	歯科保健推進事業 決算書頁					
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ					
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します	-				
所管部・室・課	健康福祉部 健幸政策室 作成者	主幹 坂	上 利治			

# 2. 事業の目的

# 歯の健康保持を図るため、各種健診・相談を実施し、口腔衛生思想の普及啓発に寄与する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7 年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	41,420	40,900	520		一般財源	39,428	38,818	610
	内 事業費	17,997	17,435	562		国県支出金	1,870	1,960	△ 90
	職員人件費	17,542	17,522	20		地方債			
	訳 公債費	5,881	5,943	△ 62		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	2	2			特定財源(その他)	122	122	
多与	再任用職員数(人)								

#### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	歯科保健推進事業		細事業事業費(千円)	17,997
(1)参画と協働の主な手法(実績)		団体等への委託		

#### (2) 28年度の取組と成果

- ①予防歯科センターで、乳幼児から成人、高齢者までのライフステージに応じた歯科健診・健康教育・健康相談を実施するとともに、歯科保健の普及及び啓発事業を行った。27年度に見直しを行った乳幼児歯科健診は事前に問診票を配布するなどして周知に努めた。
- ②歯周疾患の個別検診(成人歯科検診)では、若い世代からの歯周疾患の早期予防の充実を図るため、23年度より、対象者を20歳から70歳までの節目(10歳ごと)となる市民に加え、25歳・35歳も拡充して実施している。
- ③妊婦の歯科保健事業として、従来からの母親学級で行っていた歯科健診を歯周疾患健診と同様に、妊娠期間中に 歯科医院で受診できる個別検診とした。同時に母親学級においては、歯科健康教育の内容を充実させて実施してい る。

#### 予防歯科センター健診事業実施結果

(単位:人)

1歳児親子歯科健診 259 318 H2 6までは10か月籐診 1歳6か月児健康診査 1,232 1,157 1,161 1,136 1,110 でし歯予防教室 385 373 402 396 408 2歳児のびのび教室 644 627 612 554 498 2歳6か月児歯科健診 86 145 H2 7年10月から 3歳児健康診査 1,211 1,248 1,276 1,196 1,201 3歳6か月児歯科健診 20 85 H2 7年10月から 3歳児健康診査 1,211 1,248 1,276 1,196 1,201 3歳6か月児歯科健診 359 315 313 313 251 5歳児歯科健診 359 315 313 313 251 5歳児歯科健診 13 23 H2 7年6月から 6世登録健修 (デンタルキッズ) 182 163 98 別幼児歯科健診見直しめかき指導 (デンタルキッズ) 110 101 55 別幼児歯科健診見直しめたがき指導 (デンタルキッズ) 110 101 55 別幼児歯科健診見直しめため廃止 5がん検診 29 41 47 35 43 健康診査歯科健診 29 41 47 35 43 健康診査歯科健診 254 274 232 250 208 日曜検診等 34 20 30 82 340 1歳児保護者など 歯科相談 14 10 8 12 6 生活調明予明教室 (旧元気あっぶ教室) 90 120 106 199 298 保健指導・見学等 679 651 752 668 676 歯と口の健康セミナー (センター内) 121 116 126 160 177 歯と口の健康セミナー (出張) 25 243 105 113 74 歯周疾患検診(個別) 1,052 990 982 937 869 妊婦歯科検診(個別) 1,052 990 982 937 869		2 4年度	2 5年度	2 6 年度	2 7年度	28年度	備考
1歳児親子歯科健診 259 318 H2 6 までは1 0 か月籐鯵 1 歳 6 か月児健康診査 1,232 1,157 1,161 1,136 1,110 でし歯予防教室 385 373 402 396 408 2歳児のびのび教室 644 627 612 554 498 2 歳 6 か月児歯科健診 86 145 H2 7年1 0月から 3歳児健康診査 1,211 1,248 1,276 1,196 1,201 3歳 6 か月児歯科健診 20 85 H2 7年1 0月から 3歳児健康診査 1,211 1,248 1,276 1,196 1,201 3歳 6 か月児歯科健診 359 315 313 313 251 5歳児歯科健診 13 23 H2 7年6月から 5歳児歯科健診 13 23 H2 7年6月から 6世登録健診(デンタルキッズ) 182 163 98 契幼児歯科健診見直しめがき指導(デンタルキッズ) 110 101 55 別幼児歯科健診見直しめたがき指導(アンタルキッズ) 110 101 55 別幼児歯科健診見直しめたがき指導(アンタルキッズ) 110 101 55 別幼児歯科健診のき	もぐもぐ離乳食教室	178	182	145	204	171	5か月~8か月児
1歳6か月児健康診査       1,232       1,157       1,161       1,136       1,110         むし歯予防教室       385       373       402       396       408         2歳尺のびのび教室       644       627       612       554       498         2歳6か月児歯科健診       -       -       -       86       145       H27年10月から         3歳6か月児歯科健診       -       -       -       20       85       H27年10月から         4歳児歯科健診       -       -       -       20       85       H27年10月から         4歳児歯科健診       -       -       -       20       85       H27年10月から         4歳児歯科健診       -       -       -       13       23       H27年6月から         6世登録健診(デンタルキッズ)       182       163       98       -       -       現幼児歯科健診見直しのため廃止          110       101       55       -       -       別幼児は歯科健診見直しのため廃止          69       70       34       9       5          69       70       34       9       5          29       41       47       35       43          29 <t< td=""><td>10か月児健康診査</td><td>1,127</td><td>1,144</td><td>1,109</td><td>-</td><td>-</td><td>乳幼児歯科健診見直しのため廃止</td></t<>	10か月児健康診査	1,127	1,144	1,109	-	-	乳幼児歯科健診見直しのため廃止
*** *** *** ** ** ** ** ** ** ** ** **	1 歳児親子歯科健診	-	-	-	259	318	H 2 6までは1 0か月健診
2歳児のびのび教室 644 627 612 554 498 2歳6か月児歯科健診 86 145 H27年10月から 3歳児健康診査 1,211 1,248 1,276 1,196 1,201 3歳6か月児歯科健診 20 85 H27年10月から 4歳児歯科健診 359 315 313 313 251 5歳児歯科健診 13 23 H27年6月から 管理登録健診 (デンタルキッズ) 182 163 98 9 外が児歯科健診見直し 歯みがき指導 (デンタルキッズ) 110 101 55 9 外が児歯科健診見直し のため廃止 妊婦歯科指導 170 141 151 157 132 H25まで歯科検診含む 歯科一般検診 (市民歯科検診) 69 70 34 9 5 舌がん検診 29 41 47 35 43 健康診査歯科健診 254 274 232 250 208 日曜検診等 34 20 30 82 340 1歳児保護者など 歯科相談 14 10 8 12 6 生活調情辨予防教室 (旧元気参うぶ教室) 90 120 106 199 298 保健指導・見学等 679 651 752 668 676 歯と口の健康セミナー (センター内) 121 116 126 160 177 歯と口の健康セミナー (出張) 25 243 105 113 74 歯周疾患検診 (個別) 1,052 990 982 937 869 妊婦歯科検診 (個別) 1,052 990 982 937 869 妊婦歯科検診 (個別) 190 245 246	1歳6か月児健康診査	1,232	1,157	1,161	1,136	1,110	
2歳6か月児歯科健診       -       -       86       145       H27年10月から         3歳尺健康診査       1,211       1,248       1,276       1,196       1,201         3歳6か月児歯科健診       -       -       -       20       85       H27年10月から         4歳児歯科健診       359       315       313       313       251         5歳児歯科健診       -       -       -       13       23       H27年6月から         管理登録健診 (デンタルキッズ)       182       163       98       -       -       現幼児歯科健診見直しのため廃止         妊婦歯科健診 (デンタルキッズ)       110       101       55       -       -       現幼児歯科健診見直しのため廃止         妊婦歯科は導 (デンタルキッズ)       110       101       55       -       -       現幼児歯科健診見直しのため廃止         妊婦婦科指導       170       141       151       157       132       H25まで歯科検診含せる         活験診 (市民歯科検診)       69       70       34       9       5       5         舌がん検診       29       41       47       35       43       3         健康診査 (市民歯科健診       254       274       232       250       208       208         日曜検診等       34       20       <	むし歯予防教室	385	373	402	396	408	
3歳尺健康診査 1,211 1,248 1,276 1,196 1,201 3歳6か月児歯科健診 20 85 H27年10月から 4歳児歯科健診 359 315 313 313 251 5歳児歯科健診 13 23 H27年6月から 6里登録健診 (デンタルキッズ) 182 163 98 乳幼児歯科健診見直し 6	2歳児のびのび教室	644	627	612	554	498	
3歳6か月児歯科健診 20 85 H27年10月から 4歳児歯科健診 359 315 313 313 251 5歳児歯科健診 13 23 H27年6月から 管理登録健診(デンタルキッズ) 182 163 98 乳幼児歯科健診見直し のため廃止 妊婦歯科指導 170 141 151 157 132 H25まで歯科検診合え 歯科一般検診(市民歯科検診) 69 70 34 9 5 五がん検診 29 41 47 35 43 健康診査歯科健診 254 274 232 250 208 日曜検診等 34 20 30 82 340 1歳児保護者など 歯科相談 14 10 8 12 6 生活習慣所予防教室(旧元気あっぶ教室) 90 120 106 199 298 保健指導・見学等 679 651 752 668 676 歯と口の健康セミナー(センター内) 121 116 126 160 177 歯と口の健康セミナー(出張) 25 243 105 113 74 歯周疾患検診(個別) 1,052 990 982 937 869 妊婦歯科検診(個別) 190 245 246	2歳6か月児歯科健診	-	-	-	86	145	H27年10月から
4歳児歯科健診 359 315 313 313 251 5歳児歯科健診 13 23 H27年6月から管理登録健診(デンタルキッズ) 182 163 98 列幼児歯科健診見直し歯みがき指導(デンタルキッズ) 110 101 55 列幼児歯科健診見直し歯みがき指導(デンタルキッズ) 110 101 55 のため廃止 妊婦歯科指導 170 141 151 157 132 H25まで歯科検診合む歯科一般検診(市民歯科検診) 69 70 34 9 5 5 5がん検診 29 41 47 35 43 健康診査歯科健診 254 274 232 250 208 日曜検診等 34 20 30 82 340 1歳児保護者など歯科相談 14 10 8 12 6 生活習慣病予防教室(旧元気あっぶ教室) 90 120 106 199 298 保健指導・見学等 679 651 752 668 676 歯と口の健康セミナー(センター内) 121 116 126 160 177 歯と口の健康セミナー(出張) 25 243 105 113 74 歯周疾患検診(個別) 1,052 990 982 937 869 妊婦歯科検診(個別) 190 245 246	3 歳児健康診査	1,211	1,248	1,276	1,196	1,201	
5歳児歯科健診 13 23 H27年6月から管理登録健診(デンタルキッズ) 182 163 98 乳幼児歯科健診見直し歯みがき指導(デンタルキッズ) 110 101 55 刃幼児歯科健診見直しのため廃止妊婦歯科指導 170 141 151 157 132 H25まで歯科検診合を歯科一般検診(市民歯科検診) 69 70 34 9 5 舌がん検診 29 41 47 35 43 健康診査歯科健診 254 274 232 250 208 日曜検診等 34 20 30 82 340 1歳児保護者など歯科相談 14 10 8 12 6 生活質情病予防教室(旧元気あっぶ教室) 90 120 106 199 298 保健指導・見学等 679 651 752 668 676 第 676 第 670 健康セミナー(センター内) 121 116 126 160 177 第 6と口の健康セミナー(出張) 25 243 105 113 74 歯周疾患検診(個別) 1,052 990 982 937 869 妊婦歯科検診(個別) 190 245 246	3歳6か月児歯科健診	-	-	-	20	85	H27年10月から
管理登録健診(デンタルキッズ) 182 163 98 乳幼児歯科健診見直し 歯みがき指導(デンタルキッズ) 110 101 55 のため廃止 妊婦歯科指導 170 141 151 157 132 H25まで歯科検診含む 歯科一般検診(市民歯科検診) 69 70 34 9 5 舌がん検診 29 41 47 35 43 健康診査歯科健診 254 274 232 250 208 日曜検診等 34 20 30 82 340 1歳児保護者など 歯科相談 14 10 8 12 6 生活質傾病予防教室(旧元気あっぶ教室) 90 120 106 199 298 保健指導・見学等 679 651 752 668 676 歯と口の健康セミナー(センター内) 121 116 126 160 177 歯と口の健康セミナー(出張) 25 243 105 113 74 歯周疾患検診(個別) 1,052 990 982 937 869 妊婦歯科検診(個別) 190 245 246	4歳児歯科健診	359	315	313	313	251	
歯みがき指導(デンタルキッズ) 110 101 55 - のため廃止 妊婦歯科指導 170 141 151 157 132 H25まで歯科検診含む 歯科一般検診(市民歯科検診) 69 70 34 9 5 舌がん検診 29 41 47 35 43 健康診査歯科健診 254 274 232 250 208 日曜検診等 34 20 30 82 340 1歳児保護者など 歯科相談 14 10 8 12 6 生活習慣病予防教室(旧元気あっぶ教室) 90 120 106 199 298 保健指導・見学等 679 651 752 668 676 歯と口の健康セミナー(センター内) 121 116 126 160 177 歯と口の健康セミナー(出張) 25 243 105 113 74 歯周疾患検診(個別) 1,052 990 982 937 869 妊婦歯科検診(個別) - 190 245 246	5歳児歯科健診	-	-	-	13	23	H27年6月から
妊婦歯科指導 170 141 151 157 132 H25まで歯科検診合む 歯科一般検診(市民歯科検診) 69 70 34 9 5 舌がん検診 29 41 47 35 43 位康診査歯科健診 254 274 232 250 208 日曜検診等 34 20 30 82 340 1歳児保護者など 歯科相談 14 10 8 12 6 生活習慣病予防教室(旧元気あっぶ教室) 90 120 106 199 298 保健指導・見学等 679 651 752 668 676 歯と口の健康セミナー(センター内) 121 116 126 160 177 歯と口の健康セミナー(出張) 25 243 105 113 74 歯周疾患検診(個別) 1,052 990 982 937 869 妊婦歯科検診(個別) - 190 245 246	管理登録健診(デンタルキッズ)	182	163	98	-	-	乳幼児歯科健診見直し
歯科一般検診(市民歯科検診) 69 70 34 9 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	歯みがき指導(デンタルキッズ)	110	101	55	-	-	のため廃止
舌がん検診 29 41 47 35 43 住康診査歯科健診 254 274 232 250 208 日曜検診等 34 20 30 82 340 1歳児保護者など 歯科相談 14 10 8 12 6 生活習慣病予防教室(旧元気あっぶ教室) 90 120 106 199 298 保健指導・見学等 679 651 752 668 676 歯と口の健康セミナー(センター内) 121 116 126 160 177 歯と口の健康セミナー(出張) 25 243 105 113 74 歯周疾患検診(個別) 1,052 990 982 937 869 妊婦歯科検診(個別) - 190 245 246	妊婦歯科指導	170	141	151	157	132	H25まで歯科検診含む
健康診査歯科健診 254 274 232 250 208 日曜検診等 34 20 30 82 340 1歳児保護者など 歯科相談 14 10 8 12 6 生活習慣病予防教室(旧元気あっぶ教室) 90 120 106 199 298 保健指導・見学等 679 651 752 668 676 歯と口の健康セミナー(センター内) 121 116 126 160 177 歯と口の健康セミナー(出張) 25 243 105 113 74 歯周疾患検診(個別) 1,052 990 982 937 869 妊婦歯科検診(個別) - 190 245 246	歯科一般検診(市民歯科検診)	69	70	34	9	5	
日曜検診等 34 20 30 82 340 1歳児保護者など 歯科相談 14 10 8 12 6 生活習慣病予防教室 (旧元気あっぶ教室) 90 120 106 199 298 保健指導・見学等 679 651 752 668 676 歯と口の健康セミナー(センター内) 121 116 126 160 177 歯と口の健康セミナー(出張) 25 243 105 113 74 歯周疾患検診(個別) 1,052 990 982 937 869 妊婦歯科検診(個別) - 190 245 246	舌がん検診	29	41	47	35	43	
歯科相談 14 10 8 12 6 生活習慣病予防教室 (旧元気あっぶ教室) 90 120 106 199 298 保健指導・見学等 679 651 752 668 676 歯と口の健康セミナー(センター内) 121 116 126 160 177 歯と口の健康セミナー(出張) 25 243 105 113 74 歯周疾患検診(個別) 1,052 990 982 937 869 妊婦歯科検診(個別) - 190 245 246	健康診査歯科健診	254	274	232	250	208	
生活習慣病予防教室 (旧元気あっぶ教室)     90     120     106     199     298       保健指導・見学等     679     651     752     668     676       歯と口の健康セミナー(センター内)     121     116     126     160     177       歯と口の健康セミナー(出張)     25     243     105     113     74       歯周疾患検診(個別)     1,052     990     982     937     869       妊婦歯科検診(個別)     -     -     190     245     246	日曜検診等	34	20	30	82	340	1 歳児保護者など
保健指導・見学等 679 651 752 668 676 歯と口の健康セミナー(センター内) 121 116 126 160 177 歯と口の健康セミナー(出張) 25 243 105 113 74 歯周疾患検診(個別) 1,052 990 982 937 869 妊婦歯科検診(個別) - 190 245 246	歯科相談	14	10	8	12	6	
歯と口の健康セミナー(センター内) 121 116 126 160 177 歯と口の健康セミナー(出張) 25 243 105 113 74 歯周疾患検診(個別) 1,052 990 982 937 869 妊婦歯科検診(個別) - 190 245 246	生活習慣病予防教室(旧元気あっぷ教室)	90	120	106	199	298	
歯と口の健康セミナー (出張) 25 243 105 113 74 歯周疾患検診 (個別) 1,052 990 982 937 869 妊婦歯科検診 (個別) - 190 245 246	保健指導・見学等	679	651	752	668	676	
歯周疾患検診(個別) 1,052 990 982 937 869 妊婦歯科検診(個別) - 190 245 246	歯と口の健康セミナー(センター内)	121	116	126	160	177	
妊婦歯科検診(個別) 190 245 246	歯と口の健康セミナー(出張)	25	243	105	113	74	
	歯周疾患検診 (個別)	1,052	990	982	937	869	
수타 7.065 7.086 7.034 7.044 7.284	妊婦歯科検診(個別)	-	-	190	245	246	
	合計	7,965	7,986	7,934	7,044	7,284	

<sup>※</sup>健康診査歯科健診は、一般健康診査、特定健康診査、後期高齢者健康診査時に併せて実施

#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

|--|

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	$\bigcirc$

#### 28年度の事業の達成状況

少子化の中、大きな受診者数の低下もなく、内容的に充実できた。昨年度から、デンタルキッズを見直し、1歳児親子歯科健診、2歳6か月児歯科健診、3歳6か月児歯科健診、5歳児歯科健診を実施することにより、受診機会を増やした。年齢に応じた歯科保健指導を実施できる体制を整えているが、実施期間を考えると受診者数は横ばいである。

#### 課題と改善について

健康格差が問題となっていることを踏まえ、家庭 環境によらずメリットが受けやすい公的な乳幼児健 診の充実や支援が大切である。受診者は少ないが、 内容や実施方法など受診しやすい体制づくりを検討 していく。

#### 29年度以降における具体的な方向性について

乳幼児健診と連携して、乳幼児歯科健診の周知を図ってい く。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。

## 1. 事業名等

事業名	後期高齢者医療事業負担金 決算書頁 166						
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ						
施策	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます						
所管部・室・課	健康福祉部 医療助成・年金課	作成者	課長石	田敦子			

# 2. 事業の目的

# 後期高齢者医療制度の円滑な運営推進に寄与する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	1,692,362	1,594,519	97,843		一般財源	1,692,362	1,594,519	97,843
	内 事業費	1,683,591	1,594,519	89,072		国県支出金			
	職員人件費	8,771		8,771		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人	1		1		特定財源(その他)			
多与	再任用職員数(人)								

#### 4. 事業目的達成のための手段と成果

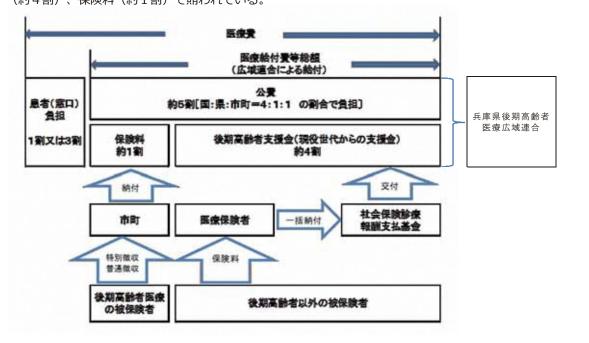
 <細事業1>
 後期高齢者医療事業負担金
 細事業事業費(千円)
 1,683,591

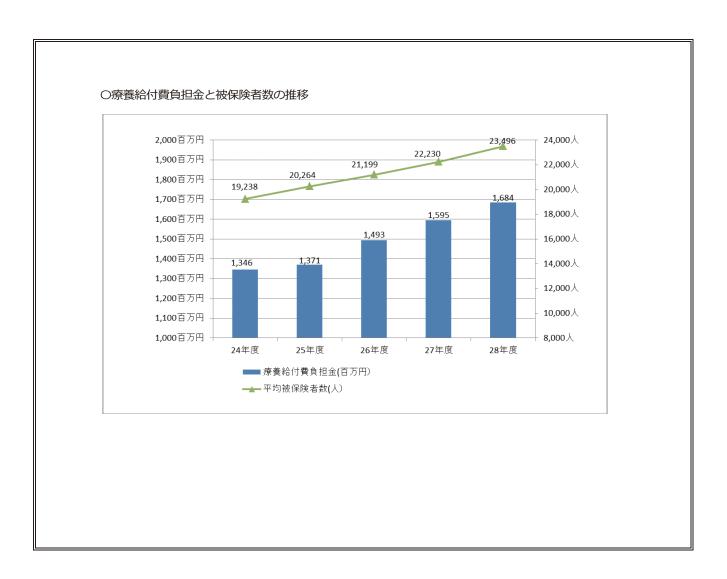
 (1) 参画と協働の主な手法(実績)
 (1) 参画と協働の主な手法(実績)

#### (2) 28年度の取組と成果

後期高齢者医療制度の医療給付費に対する公費負担(国4/12、県1/12、市町村1/12)として川西市負担分を兵庫 県後期高齢者医療広域連合へ支出する。

後期高齢者医療制度の総医療費にかかる費用負担は、患者負担分を除き、公費 (5割)、現役世代からの支援金 (約4割)、保険料(約1割)で賄われている。





## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価	
	28年度の事業の達成状況
市民の利便性や事業の効率性が 大きく向上した。	28年度では、平均被保険者数が1,266人(5.7%)増加、 負担金も89,072千円(5.6%)増加した。
市民の利便性や事業の効率性が向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は前年度の水準に留まった。	
課題と改善について	29年度以降における具体的な方向性について
今後も、被保険者数の増加に伴い、負担金は増加	負担金抑制のため、兵庫県後期高齢者医療広域連合の医療
する見込みである。	費適正化事業に協力、連携を図っていく。
《「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 としています。	

### 1. 事業名等

事業名	後期高齢者健康	後期高齢者健康診査助成事業 決算書頁 166							
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ	02 安全安心・03 安らぐ							
施策	18 安心して医療が受けられる環境の整	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます							
所管部・室・課	健康福祉部 医療助成・年金課	作成者	課長石	田 敦子					

## 2. 事業の目的

## 後期高齢者に健康診査を行い、後期高齢者の健康保持・増進に寄与する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7 年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	38,744	34,023	4,721		一般財源	7,543	5,593	1,950
	内 事業費	業費 38,744 34,023 4,721			国県支出金				
	職員人件費					地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
	職員数(人)					特定財源(その他)	31,201	28,430	2,771
<b>多</b> 与	再任用職員数(人)								

### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	後期高齢者健康診査助成事業	細事業事業費(千円)	38,744	
(1)参画と協	働の主な手法(実績)			

#### (2) 28年度の取組と成果

#### 【取組内容】

県後期高齢者医療広域連合の補助を受け、後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、市保健センターや市が委託している医療機関にて、特定健康診査に準じた後期高齢者健康診査を無料で実施した。

#### <健診内容>

問診、診察、身体計測、血液検査(中性脂肪・肝機能・LDLコレステロール・HbA1c等)、尿検査

### <人間ドック助成>

平成24年度から、兵庫県後期高齢者医療制度加入の川西市民に対し、川西市保健センターまたは市立川西病院での人間ドック費用の一部の助成(金額24,000円)を行った。

#### 【成果内容】

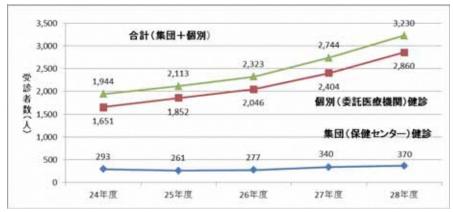
### <後期高齢者健康診査>

対象者数21,677人に対し、健康診査実施人数3,230人(集団健診370人+個別2,860人)で前年比486人増、受診率は14.9%で前年に比べ1.6%増加した。

#### <人間ドック助成>

平成28年度の人間ドック助成は、市保健センター300人(前年比41人増)、市立川西病院121人(前年比6人減)となった。

#### 〇後期高齢者健康診査受診者数(人)

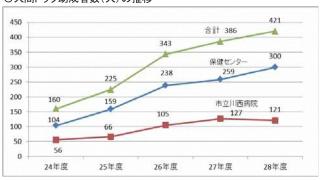


※請求月に基づく集計

#### ○後期高齢者健康診査受診率(%)の推移



## 〇人間ドック助成者数(人)の推移



#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

#### 28年度の事業の達成状況

28年7月の被保険者全員に送付する後期高齢者医療保険 料納入通知書に、後期高齢者健康診査及び人間ドックの助成 制度案内チラシを同封し、PRに努めた。

受診件数は、健康診査においては、前年に比べ、486件、 人間ドックは35件増加した。

#### 課題と改善について

健康診査の受診率は増加しているものの、県全体より低い。受診率向上に向け、PRに努める必要がある。

人間ドック費用の助成において、助成対象となる 医療機関を拡充する要望がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。

#### 29年度以降における具体的な方向性について

引き続き、案内チラシによる P R を続けるとともに、関係機関等との連携強化を図り、受診率向上に取り組んでいく。

人間ドック費用の助成対象となる医療機関の拡充を検討する。

### 1. 事業名等

事業名		保健センター維持管理事業 決算書頁 196							
視点・政策	02	安全安心・03	安らぐ						
施策	18	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます							
所管部・室・課		健康福祉部	健幸政策室	作成者	主幹 切	上 利治			

## 2. 事業の目的

市民の健康づくりの拠点である保健センター等での各種事業を円滑に実施するために適切な施設管理を行う

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7 年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	22,175	16,656	5,519		一般財源	20,957	15,399	5,558
	内 事業費 21,886 16,365 5,521		国県支出金						
	職員人件費					地方債			
	訳 公債費	289	291	△ 2		特定財源(都市計画税)			
<u>:</u>	職員数(人)					特定財源(その他)	1,218	1,257	△ 39
多与	再任用職員数(人)								

### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	保健センター維持管理事業	細事業事業費(千円)	21,886	
(1)参画と協	働の主な手法(実績)			

#### (2) 28年度の取組と成果

保健センター(応急診療所を含む)の適切な維持管理を図るために、下記の業務委託を行うとともに、緊急度を勘案しながら施設の修繕を行った。

#### ○維持管理事業に係る主な業務委託

- ・設備保守管理委託
- 空調機、消防設備、エレベーター、自動ドアの保守管理
- ・施設清掃等管理委託
  - 日常及び定期清掃(害虫駆除も含む)等、廃棄物(医療廃棄物も含む)等の処理業務
- ・保安警備等業務委託
  - 機械警備、事業実施時における保安・交通誘導業務

#### ○修繕

・利用者に安全で快適に利用していただくために必要な施設・設備の修繕

空調機や消防設備、エレベーター、自動ドアなどの設備保守や清掃(日常・定期)、廃棄物処理、保安警備等を実施するとともに、適宜修繕やセンター内の施設の改善を行うことにより、検診受診者や健康相談者、各種教室の受講者、乳幼児健診受診者、休日応急診療受診者等の利用者が、安全かつ快適に利用できるよう適切な維持管理に努めた。

年度	主な修繕・工事請負の内容					
24	1階事務室LAN配線増設、避難誘導灯等消防設備修繕					
25	受水槽・高架水槽上部塗装修繕、アコーディオン門扉修繕					
26	3階トイレタイル修繕、空調機修繕					
27	ウォータークーラー修繕、室外機修繕					
28	自動ドア開閉装置取替工事、電話システム更新工事、応急診療所部分空調設備修繕、 受水槽・高架水槽補修等					

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価		
		28年度の事業の達成状況
市民の利便性や事業の効率性が		施設全体について、老朽化により修繕等を要する箇所が多
大きく向上した。		くあり、本年度についても優先するものから修繕を行った。
市民の利便性や事業の効率性が		
向上した。		
市民の利便性や事業の効率性は		
前年度の水準に留まった。		
-		
課題と改善について		29年度以降における具体的な方向性について
より安全・快適に利用してもらえ	るよう、今後も	幅広い世代の市民を対象とするさまざまな健康づくり事業
優先順位を検討し、効果的な施設の	維持管理を行っ	の実施拠点として、利用者が安心して利用できるよう、今後
ていく必要がある。		も優先順位を勘案しながら、効果的な維持管理を計画的に行
		う。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有		
協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率 <u>述しています。</u>	性を局のる力内で記	

## 1. 事業名等

事業名		応急診療所運営事業 決算書頁 198						
視点・政策	02	安全安心・03	安らぐ				•	
施策	18	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます						
所管部・室・課		健康福祉部	健幸政策室	作成者	主幹	松本	ト 純子	

## 2. 事業の目的

## 休日における内科応急診療を確保する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	14,741	13,910	831		一般財源	5,413	5,861	△ 448
	内 事業費	14,741	13,910	831		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)	9,328	8,049	1,279
<i>≥</i> 5	再任用職員数(人)								

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

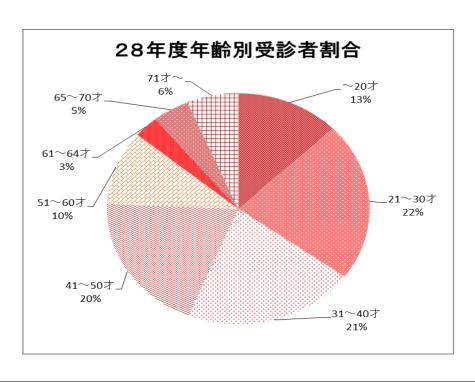
<細事業1>	応急診療所運営事業		細事業事業費(	(千円)	14,741
(1)参画と協	働の主な手法(実績)				

## (2) 28年度の取組と成果

応急診療所で、休日における「内科」の初期応急診療を市医師会に委託して実施した。

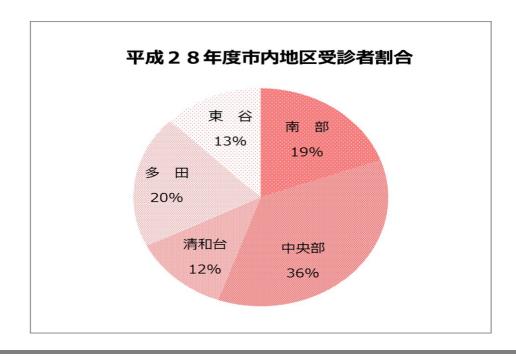
・日曜及び祝日、年末年始(12/30~1/3)

(受付時間) 10:00~11:30、13:00~16:30(診療時間) 10:00~12:00、13:00~17:00



受診者数推移表 (単位:人)

		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7年度	28度		
休日	内科	652	678	716	697	723	28年度診療日数	66⊟
年末年始	内科	108	145	363	105	160	28年度診療日数	5⊟
合計		760	823	1,079	802	883	28年度診療日数	71日



## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

## 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	$\bigcirc$

#### 28年度の事業の達成状況

応急診療所の受診者数は、27年度に比べ増加している。 受診者の年齢層を見ると広い年代に利用され、市内の応急 診療に寄与していると考えられる。

#### 課題と改善について

応急診療所の受診者数は、冬場のインフルエンザ の流行時期に増えるなど、季節的な偏重がみられ る。

休日の医療を確保する目的から、診療体制の適正 規模などの検討が必要である。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 29年度以降における具体的な方向性について

休日初期救急医療の確保という視点から、休日診療を継続していくことは重要であるが、休日における市民のニーズを 把握し、診療体制の見直しを検討していく必要がある。

## 1. 事業名等

事業名		救急医療対策事業				決算書頭	頁 198
視点・政策	02	安全安心・03	安らぐ			•	
施策	18	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます					
所管部・室・課		健康福祉部	健幸政策室	作成者	主幹	松本純子	2

#### 2. 事業の目的

## 近隣市町と連携し、小児科等の救急医療の確保を図り、広域による医療対策を充実する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	34,673	31,372	3,301		一般財源	34,673	31,372	3,301
	内 事業費	25,902	22,611	3,291		国県支出金			
	職員人件費	8,771	8,761	10		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
<b>%</b> ℃	再任用職員数(人)								

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	救急医療対策事業		細事業事業費(	(千円)	25,902
(1)参画と協	働の主な手法(実績)				

## (2) 28年度の取組と成果

①二次救急について、夜間及び休日における重症患者の救急医療を確保するため、川西市・宝塚市・伊丹市の病院が 輪番制方式により対応し、市内からは5病院(市立川西病院・ベリタス病院・協立病院・正愛病院・自衛隊阪神病院) が参加した。

②初期小児救急医療の確保のため、本市と伊丹市・宝塚市・猪名川町が共同で設置した広域の小児急病センターである「阪神北広域こども急病センター」(伊丹市内)の管理運営等への経費負担を、市民の受診者数や人口に応じて行った。また、当センターでは、夜間・休日・土曜日の診療のほか、電話相談事業を実施し、小児救急患者の家族等の不安の軽減を図った。

### 【診療】

診療日	受付時間
平日(月~金曜日)	19:30~翌朝6:30
土曜日	14:30~翌朝6:30
日曜・祝日・年末年始	8:30~翌朝6:30

### 【電話相談】

診療日	受付時間
平日	20:00~翌朝6:30
土曜日	15:00~翌朝6:30
日曜・祝日・年末年始	9:00~翌朝6:30

③ 3 市 1 町 (川西市・宝塚市・伊丹市・猪名川町) 内の初期・二次救急医療機関において対応が困難となった小児科の患者者への診療を兵庫県立塚口病院へ委託するとともに、3 市 1 町の初期救急医療機関において対応が困難となっ小児科の救急患者者への診療を市立伊丹病院等へ委託し、小児二次救急医療体制等の構築を図った。

④眼科・耳鼻咽喉科の救急医療においては、休日夜間急病診療所(阪神6市1町で共同運営)にて、休日等での救急医療の確保を図った。

診療日	受付時間
日曜・祝日	9:00~16:00
年末年始	9:00~翌朝5:30
土曜日(耳鼻咽喉科のみ)	18:00~20:30

阪神北広域こども急病センターでの川西市民の受診者数・電話相談件数

(単位:人、件)

	2 4 年度	2 5 年度	26年度	2 7年度	28年度
受診者数	4,639	4,471	4,738	4,666	4,387
電話相談件数	3,045	2,712	2,845	2,888	2,771

休日夜間急病診療所での川西市民の受診者数(眼科・耳鼻咽喉科)

(単位:人)

	2 4 年度	2 5 年度	26年度	2 7年度	28年度
眼科	126	153	133	130	129
耳鼻咽喉科	294	308	277	236	228
合計	420	461	410	366	357

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

#### 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	$\bigcirc$

#### 28年度の事業の達成状況

阪神北圏域内における二次救急医療体制については、兵庫 県、関係市町と連携しながら医療を確保している。

#### 課題と改善について

二次救急医療体制については、近隣他市の体制や 状況をみながら、適正かつ効率的な管理運営や医療 の確保に引き続き努める必要がある。

また、市民が適切に必要な医療を受診できるよう、救急医療体制について広く周知していく必要がある

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 29年度以降における具体的な方向性について

阪神北広域こども急病センターでは西宮市民の受診者数が増加していることから、平成27年度より一部深夜帯に限り3市1町と西宮市で運営する体制をとっているが、問題なく運営できており、引き続き近隣他市の受診状況の経過を考慮し、運営体制を協議していくとともに、救急医療体制について広く周知していく。

#### 1. 事業名等

事業名		<b>歯科診療事業</b> 決算書頁 200						
視点・政策	02	02 安全安心・03 安らぐ						
施策	18	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます						
所管部・室・課		健康福祉部	健幸政策室	作成者	主幹 坂	上 利治		

## 2. 事業の目的

## 要介護高齢者等や休日の応急診療を行い、市民の健康保持と生活の質の向上に寄与する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7 年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	42,801	43,995	△ 1,194		一般財源	18,475	19,318	△ 843
	内 事業費	42,801	43,995	△ 1,194		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)	24,326	24,677	△ 351
<b>多</b> 为	再任用職員数(人)								

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	歯科診療事業		細事第	(千円)	42,801
(1)参画と協	動の主な手法(実績)	団体等への委託			

- (2) 28年度の取組と成果
- ①要介護高齢者歯科診療
  - 65歳以上の要介護高齢者に対し、ふれあい歯科診療所での歯科診療を実施した。

診療日	診療時間				
木・土曜日	13:00~16:00				

## ②障がい者(児)歯科診療

一般の歯科診療所で治療が困難な障がい者(児)に対し、ふれあい歯科診療所で通所での歯科診療を実施した。

診療日	診療時間				
水・金曜日	13:30~16:00				

#### ③休日歯科応急診療

ふれあい歯科診療所で、休日における歯科応急診療を実施した。

診療日	診療時間				
日曜・祝日	10:00~13:00				
年末年始	10.00 15.00				

#### ①要介護高齢者歯科診療の受診者数

(単位:人、日)

	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7年度	28年度
患者数	913	860	913	831	753
診療日数	98	100	100	102	95

#### ②障がい者(児)歯科診療の受診者数

(単位:人、日)

	2 4 年度	2 5 年度	26年度	2 7年度	28年度
患者数	878	964	1017	981	995
診療日数	99	100	101	99	98

#### ③休日歯科応急診療の受診者数

(単位:人、日)

		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7年度	28年度
日曜・祝日	患者数	188	202	201	186	142
	診療日数	66	66	66	66	66
年末年始	患者数	60	71	64	77	60
十八十知	診療日数	5	5	5	5	5
合計	患者数	248	273	265	263	202
	診療日数	71	71	71	71	71

#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

## 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	$\bigcirc$

#### 28年度の事業の達成状況

平成24年に川西市歯科医師会により開設された訪問歯科センターとの連携により、在宅でできない診療部分をふれあい歯科診療所で行い、また、障がい者(児)においては、定期検診の勧奨を行い、継続した口腔管理に力を入れている。受診者数も昨年度より増加した。

#### 課題と改善について

休日歯科応急診療の受診者数は、減少傾向である。口腔保健の意識の向上による歯科疾患の重症度の軽減や休日に診療できる歯科医院もあることなどから、市民のニーズを把握し、現行の診療体制等の検討が必要である。

#### 29年度以降における具体的な方向性について

今後も川西市歯科医師会立訪問歯科センターと連携してい く。また、福祉関係団体へも歯科疾患予防や定期検診の重要 性などについて啓発していく。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。

#### 1. 事業名等

事業名	病院事業会計支援事業 決算書頁 202							
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ							
施策	19 市立川西病院において良質な医療	19 市立川西病院において良質な医療を提供するとともに、あり方を検討します						
所管部・室・課	総合政策部 財政課	作成者	課長船	沐 靖夫				

#### 2. 事業の目的

## 安定した医療の提供のために、病院事業の安定した経営に向けて支援をする

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト			28年度	2 7 年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費		2,152,346	2,329,070	△ 176,724		一般財源	1,022,346	1,709,070	△ 686,724
	内	事業費	2,152,346	2,329,070	△ 176,724		国県支出金			
		職員人件費					地方債			
	訳	公債費					特定財源(都市計画税)			
参考		職員数(人)					特定財源(その他)	1,130,000	620,000	510,000
<b>多</b> 与		再任用職員数(人)								

### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	病院事業会計支援事業		細事業事業費(千	千円)	2,152,346
(1)参画と協	働の主な手法(実績)				

#### (2) 28年度の取組と成果

病院経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、国が定める地方公営企業繰出基準等に基づいて補助を 行った。

地方公営企業の経営は、独立採算制を基本原則としているが、医療収入を充てることが適当でない経費や困難な 経費に対しては、地方公共団体が負担するものとされており、本市においても、経営の健全化及び経営基盤強化の ために基準内の補助を行ってきた。

しかしながら、平成26年度に市立川西病院の資金不足比率が25.8%となり、経営健全化基準20%を超えたため、経営健全化団体となった。

平成27年度に策定された経営健全化計画において、病院自身の収支改善の取組を強化するとともに、市からの支援(長期貸付、経営安定化支援補助)も行い、資金不足を解消していくこととなっている。

#### 1. 貸付について

これまでどおり一時的な資金不足に備えて6億円の短期貸付を行った。

(参考) 平成24年度の貸付8千万円(機器購入資金)について、うち2千万円の償還がなされた(残高2千万円) 平成23年度の貸付5億3千万円について、全額償還を受けるとともに再度同額の貸付を行った。

## 2. 補助金について

これまでの基準内・基準外の補助金に加えて、経営健全化計画に基づき、経営安定化支援補助金1億円を交付した。本補助金については、計画期間中の残りの年度(平成29~30年度)の間、毎年度1億円ずつの補助を行う。

#### 3. 補助金の内訳 (単位:千円)

項目	2 5	年度	2 6	年度	2 7	年度	2 8	年度
— · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	基準額	決算額	基準額	決算額	基準額	決算額	基準額	決算額
救急医療に係る経費	173,000	173,000	174,000	174,000	213,000	213,000	222,000	222,000
医療相談等に係る経費	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	25,500	25,500
医師等の研究研修に係る経費	7,000	7,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
兵庫県市町村職員共済組合追加費用経費	38,734	38,734	36,919	36,919	31,605	31,605	23,529	23,529
基礎年金拠出金公的負担経費	48,732	48,732	56,946	56,946	66,578	66,578	65,551	65,551
リハビリテーション医療経費	16,000	16,000	15,000	15,000	16,000	16,000	16,000	16,000
高度医療経費	39,768	39,768	44,120	44,120	49,000	49,000	49,000	49,000
周産期医療経費	140,000	140,000	140,000	140,000	130,000	130,000	125,945	125,945
小児医療経費	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
病院企業債元金	128,775	128,775	102,139	112,139	43,780	53,780	35,935	60,107
病院企業債利子	6,337	10,730	5,775	10,168	5,412	9,817	3,336	5,862
設備投資に係る経費	30,000	30,000	40,000	40,000	40,000	40,000	10,000	10,000
看護師の養成に係る経費		18,000		20,800		30,884		21,321
准看護師の養成に係る経費		5,000		5,000		5,000		
院内保育園運営経費	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
公立病院改革プランに要する経費	4,200	4,200						
医師確保対策に要する経費	130,000	130,000	130,000	130,000	129,231	129,231	120,000	120,000
児童手当に要する経費	12,895	12,895	14,025	14,025	16,325	16,325	14,531	14,531
地方公営企業会計制度改正に伴う対応	3,000	3,000						
基本構想策定支援業務経費				3,964				
個別外部監査契約に基づく監査委託経費						3,850		
病院経営安定化支援補助金						50,000		100,000
合 計	954,441	981,834	942,924	987,081	924,931	1,029,070	874,327	1,022,346

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

# 自己評価

	市民の利便性や事業の効率性が
	大きく向上した。
	市民の利便性や事業の効率性が
	向上した。
$\bigcap$	市民の利便性や事業の効率性は
$\bigcirc$	前年度の水準に留まった。

#### 28年度の事業の達成状況

市からの支援に加え、地域医療機関との連携強化など病院側の収支改善の取組みを行ったが、資金不足比率は14%(計画値13.3%)となっており、依然として市からの経営支援が必要な状況が続いている。

#### 課題と改善について

持続的、安定的な病院事業の実施、および施設更新の実現に向け、平成29年3月に策定した経営改革プランに基づく経営形態の見直し、再編ネットワークに伴う整備を検討する。

#### 29年度以降における具体的な方向性について

現行の市立川西病院については引き続き経営健全化計画に 基づく経営支援を行う。

また、経営形態の見直し、再編ネットワークに伴う整備を 行うにあたって必要な経費を精査するとともに、活用可能な 財源の整理を行う。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

#### 1. 事業名等

事業名	病院事業経営	決算書頁	202		
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ				
施策	19 市立川西病院において良質な医療を提供するとともに、あり方を検討します				
所管部・室・課	総合政策部 経営改革課	場 秀樹			

## 2. 事業の目的

## 将来にわたり、安全で安心な医療を提供するために、病院事業の経営を改革する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		28年度	27年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	291		291		一般財源	291		291
	内 事業費	291		291		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)			
多与	再任用職員数(人)								

### 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1> 病院事業経営改革推進事業				細事業事業費(千円)	291
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	審議会・検討会	市民等	からの意見	

#### (2) 28年度の取組と成果

#### ① 市立川西病院事業経営改革審議会の開催

国が新公立病院改革ガイドラインを策定し、病院事業を設置する地方公共団体に対して、都道府県が策定する地域医療構想を踏まえた、新公立病院改革プランを策定し、病院機能の見直しや病院事業経営の改革に総合的に取り組むよう要請がありました。本市では、経営健全化を喫緊の課題として取り組んでいる最中であり、加えて、老朽化に伴う施設の更新が不可避となっている状況であったため、外部有識者等で構成する「市立川西病院事業経営改革審議会」を4回開催し、「市立川西病院事業新経営改革プラン」について検討を行っていただき、以下の2点の取り組みを積極的に進め、将来の市民負担の軽減と地域医療の確保を両立させるようにという答申をいただきました。

- 1. 他の医療機関との連携・再編に取り組み、新しい市民病院に向けた環境整備を図ること。
- 2. 市民病院の経営形態を抜本的に見直し、経営環境を向上させること。
- ② 市立川西病院事業新経営改革プラン(案)に係るパブリックコメントの実施
  - ・意見募集期間 平成28年12月22日(木)~平成29年1月23日(月)
  - ・意見提出人数 186人
  - ・意見提出件数 362件

#### ③ 市立川西病院事業新経営改革プランの策定

将来にわたり、市民に安心で安全な医療を提供するために、安定した経営基盤を築くという基本的な考え方に立って、平成29年3月に策定しました。プランの主な内容は、以下のとおりです。

#### 1. 地域医療構想を踏まえた役割の明確化

兵庫県の地域医療構想を踏まえ、市立川西病院として高度急性期病床を一定確保し、医療の圏域内完結率の 向上に努めるとともに、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の基幹病院として在宅療養患者や施設利 用者の急変時の受入れ体制の確保等に努めていく必要がある。

#### 2. 経営の効率化

市立川西病院は、赤字経営と市の支援の限界、医師の確保、病院施設の老朽化など、さまざまな経営上の課題を抱えており、医業収益増加や経費削減、医師等の人材確保、病院の立地の見直し、建て替えする際の施設・設備整備費の抑制などに取り組むとともに、経常収支の黒字化をめざす。

#### 3. 再編・ネットワーク化

阪神北圏域は、高度急性期病床と回復期病床が特に不足している。そのため、医療の提供体制を検討する際には、民間病院も巻き込んだ中で、それぞれの医療機関の的確な役割分担を図り、医療需要に応じた提供体制の見直しに取り組む必要がある。また、他圏域との連携や地域包括ケアシステムの構築、利用者の利便性や医師等のスタッフの確保に配慮した病院施設の立地を検討する必要がある。

#### 4. 経営形態の見直し

①地方独立行政法人化、②指定管理者制度の導入、③ P F I の導入、それぞれの経営形態のメリット・デメリットを踏まえて、本市に最も適した経営形態の見直しを早急に検討するとともに、今後の市立川西病院の施設整備に向けては、国からの支援を受ける財源確保が必要であるため、再編・ネットワーク化に取り組む。また、本病院の医療圏にある他自治体からの協力を得ることを検討する。

## 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

## 自己評価 28年度の事業の達成状況 市立川西病院事業経営改革審議会からの厳しい意見や答 市民の利便性や事業の効率性が 申、パブリックコメントでの意見を踏まえ、将来にわたり、 大きく向上した。 市民に安心で安全な医療を提供するという基本的な考え方に 市民の利便性や事業の効率性が 立って、市立川西病院事業新経営改革プランを作成した。 向上した。 市民の利便性や事業の効率性は 前年度の水準に留まった。 課題と改善について 29年度以降における具体的な方向性について 市立川西病院事業新経営改革プランの実現に向け 市立川西病院事業新経営改革プランに基づき、(仮称)市立 て、市民への説明及び地域内の医療機関との調整を 総合医療センター構想(案)を策定した。今後はこの構想(案) 行っていく必要がある。 の実現に向けて、多くの意見を聞きながら検討を進めてい <。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 けっています

### 1. 事業名等

事業名		民生児童委員活動事業 決算書頁 1				
視点・政策	02	安全安心・03 安らぐ				
施策	20	20 地域福祉活動の支援と促進を図ります				
所管部・室・課		健康福祉部 福祉政策課 作成者 課長 上西 浩之				

## 2. 事業の目的

## 地域の福祉力の向上に向けて、民生委員児童委員等の資質向上や活動を支援する

**3. コスト情報** (単位:千円)

事業コスト		28年度	2 7 年度	比較	財源		28年度	2 7年度	比較
	総事業費	29,864	26,841	3,023		一般財源	15,027	12,484	2,543
	内 事業費	29,864	26,841	3,023		国県支出金	14,837	14,357	480
	職員人件費					地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)			
少与	再任用職員数(人)								

## 4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	民生児童委員活動事業	Ě		細事業事業費	(千円)	29,864
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	審議会・検討会	団体	<del>车</del> 人(1)(由即	団体	等への委託

#### (2) 28年度の取組と成果

① 川西市民生委員推せん会

8月1日、12月1日、4月1日委嘱に向けて、各自治会から推薦された候補者について兵庫県 へ推薦するにあたり、その適否を審査。

特に、今年度は3年に一度の一斉改選年であり、それに向けた検討・審査を重ねた。

平成28年度における民生委員・児童委員及び主任児童委員数

	定数	現数	欠員数
民生委員·児童委員	241	218	23
主任児童委員	16	16	0

(現数は、平成29年4月1日現在)

② 社会福祉法人川西市社会福祉協議会へ民生委員児童委員協議会連合会事務局を業務委託

#### ●業務内容

民生委員児童委員協議会連合会の事務及び市内5地区の民生委員児童委員協議会ごとに 実施している毎月の定例会準備や各種研修の調整

- ③ 民生委員児童委員等の資質向上と活動の充実を図るため、活動補助金等を支給
  - ●民生委員児童委員等の活動状況
    - 各種研修会の開催
    - ·相談支援等活動状況

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
民生委員数(人) (各年度4月1日現在)	245	246	237	239	240
相談・支援延べ件数 (件)	7,598	6,856	5,656	6,668	5,902
活動延べ日数 (日)	38,996	38,909	34,760	38,367	35,914
訪問延回数	42,813	37,002	31,191	42,709	40,859

#### ◎相談・支援分野別内訳

分野	件数
高齢者に関すること	3,594
障がい者に関すること	293
子どもに関すること	761
その他	1,254
計	5,902

#### 5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

## 自己評価

市民の利便性や事業の効率性が	
大きく向上した。	
市民の利便性や事業の効率性が	
向上した。	
市民の利便性や事業の効率性は	
前年度の水準に留まった。	

#### 28年度の事業の達成状況

平成28年度は、民生児童委員等の一斉改選の年であったため、年齢要件の緩和や地区割りの変更などを行い欠員解消に努めた。

民生委員児童委員活動を支援するため、実費弁償費、研修・民児協の運営費などを民生委員児童委員協議会連合会を 通じて助成した。

#### 課題と改善について

民生委員児童委員等の業務が複雑化・多様化する中で、民生委員・児童委員の担い手が不足しているため、役割を再確認するとともに負担軽減や地域への働きかけなど欠員解消に向けた取り組みを継続して行う必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。

#### 29年度以降における具体的な方向性について

地域のつながりが希薄化している中で、民生委員・児童委員の役割は一層重要なものとなっている。欠員地区の解消に向け、負担軽減策を検討するとともに、自治会をはじめ、コミュニティや福祉委員会などとともに候補者選出に向けた取り組みを行っていく。

また、民生委員・児童委員が活動しやすい環境に向けた助 成や支援を行っていく。